

平成 27 年度

水環境における放射性物質のモニタリング結果

平成 29 年 6 月

環境省

目 次

概要	1
第1部：全国の放射性物質のモニタリング（平成27年度）	5
1. 本調査の目的及び実施内容	5
1. 1 本調査の目的	5
1. 2 実施内容	5
2. 調査方法及び分析方法	17
2. 1 調査方法	17
2. 2 分析方法	18
3. 調査結果	19
3. 1 全 β 及び γ 線核種の検出状況	19
(1) 公共用水域	19
1) 水質	19
2) 底質	21
(2) 地下水	23
3. 2 検出された放射性核種に関する考察	25
(1) 自然核種の検出状況について	25
1) K-40と海水の影響の関係について	25
2) ウラン系列及びトリウム系列の核種について	27
(2) 人工核種の検出状況について	31
1) 底質中のCs-134及びCs-137について	31
2) 水質中のCs-134及びCs-137について	39
3) 地下水中のCs-134及びCs-137について	39
4) 公共用水域の水質中のI-131について	40
3. 3 年間変動の有無に関する調査結果について	41
第2部：福島県及び周辺地域の放射性物質モニタリング（平成27年度）	45
1. 本調査の目的及び実施内容	45
1. 1 本調査の目的	45
1. 2 実施内容	45
2. 調査方法及び分析方法	47
2. 1 調査方法	47
2. 2 分析方法	47
3. 調査結果の概要	48
3. 1 放射性セシウムの検出状況	48
3. 2 放射性セシウム以外の核種の検出状況	51
4. 調査結果（放射性セシウム（Cs-134及びCs-137））エラー! ブックマークが定義されていません。	
4. 1 水質	エラー! ブックマークが定義されていません。
(1) 公共用水域	エラー! ブックマークが定義されていません。

1) 河川	エラー! ブックマークが定義されていません。
2) 湖沼	エラー! ブックマークが定義されていません。
3) 沿岸	エラー! ブックマークが定義されていません。
(2) 地下水	エラー! ブックマークが定義されていません。
4. 2 底質	エラー! ブックマークが定義されていません。
(1) 公共用水域 (河川)	エラー! ブックマークが定義されていません。
(2) 公共用水域 (湖沼)	エラー! ブックマークが定義されていません。
(3) 公共用水域 (沿岸)	エラー! ブックマークが定義されていません。
4. 3 地点別にみた底質での検出状況.....	エラー! ブックマークが定義されていません。
(1) 評価の考え方	エラー! ブックマークが定義されていません。
(2) 河川、湖沼、沿岸の底質における都県ごとの濃度レベル及び増減傾向	エラー! ブックマークが定義されていません。
が定義されていません。	
(2) -1 河川	エラー! ブックマークが定義されていません。
(2) -2 湖沼	エラー! ブックマークが定義されていません。
(2) -3 沿岸	エラー! ブックマークが定義されていません。
(3) まとめ	エラー! ブックマークが定義されていません。
5. 調査結果 (放射性セシウム以外の核種)	エラー! ブックマークが定義されていません。
5. 1 放射性ストロンチウム (Sr-90 及び Sr-89)	エラー! ブックマークが定義されていません。
(1) 公共用水域	エラー! ブックマークが定義されていません。
(2) 地下水	エラー! ブックマークが定義されていません。
5. 2 その他の γ 線核種.....	エラー! ブックマークが定義されていません。
第3部：その他の全国規模で実施された放射性物質のモニタリング (平成27年度)	エラー! ブックマークが定義されていません。
が定義されていません。	
1. 対象モニタリングの概要	エラー! ブックマークが定義されていません。
1. 1 対象としたモニタリング	エラー! ブックマークが定義されていません。
1. 2 整理方法	エラー! ブックマークが定義されていません。
2. 調査結果	エラー! ブックマークが定義されていません。
2. 1 水質	エラー! ブックマークが定義されていません。
(1) 陸水	エラー! ブックマークが定義されていません。
(2) 海水	エラー! ブックマークが定義されていません。
2. 2 堆積物	エラー! ブックマークが定義されていません。
(1) 陸水堆積物 (河底土)	エラー! ブックマークが定義されていません。
(2) 海底堆積物 (海底土)	エラー! ブックマークが定義されていません。

概要

平成 27 年度の水質汚濁防止法に基づく放射性物質の常時監視結果の概要は、以下のとおり。
常時監視の実施地点は図 1 及び図 2 に示すとおりである。

1. 全国の放射性物質モニタリング（平成 27 年度）

- 全国の公共用水域及び地下水における放射性物質の存在状況の把握を目的として、全国 47 都道府県において、公共用水域、地下水とも各 110 地点で平成 26 年度から開始したモニタリングである（以下、「全国モニタリング」という）。
- 全β放射能及び検出されたγ線放出核種は、全て過去の測定値の傾向の範囲内¹であった。検出下限値は、核種ごと、地点ごとに異なるが、概ね水質で 0.001～0.1Bq/L 程度、底質で 1～100Bq/kg 程度であった²。
- 公共用水域水質及び地下水の一部の地点で、K-40 及び全β放射能が高い地点があったが、海水もしくは土壌岩石の影響によるものと考えられた。
- その他の自然核種では、公共用水域水質及び地下水の一部の地点で、トリウム系列又はウラン系列の核種であり通常天然の土壌岩石などに含まれる Ac-228、Bi-212、Bi-214、Pb-210、Pb-212 及び Pb-214 について過去の測定値より高い値が検出された。
- 公共用水域の一部の地点で、検出下限値を超える人工核種 Cs-134、Cs-137 及び I-131 が確認されたが、過去の測定値の傾向の範囲内であった。
- 水環境における放射性物質の存在状況を把握するため、次年度以降も継続して本モニタリングを実施することが適当である。

2. 福島県及び周辺地域の放射性物質モニタリング（平成 27 年度）

- 東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、「福島原発事故」という）を受けて、当該事故由来の放射性物質の水環境における存在状況の把握を目的として、福島県及び周辺地域において、公共用水域約 600 地点、地下水約 400 地点で、平成 23 年 8 月以降継続的に実施してきたモニタリングである（以下、「震災対応モニタリング」という）。
- 平成 27 年度の放射性セシウムの測定結果の概要は、以下のとおりであった。

<公共用水域>

1) 水質（検出下限値：Cs-134、Cs-137 とともに 1 Bq/L）

数地点で検出されているものの、ほとんどの地点で不検出。

2) 底質（検出下限値：Cs-134、Cs-137 とともに 10Bq/kg）

【河川】

¹ 「過去の測定値の傾向の範囲内」とは、今回の測定結果が、過去の類似のモニタリングと比較し、極端に外れた値ではないことを専門的評価を受けて確認したものである。

² 検出下限値の詳細は、報告書第 1 部の表 3.1-1、表 3.1-2、表 3.1-3 を参照。

全体として、20km 圏内など一部限られた地点において比較的高い数値が見られるが、ほとんどの地点で 300Bq/kg 以下であった。増減傾向については、ほとんどの地点で減少傾向で推移。

【湖沼】

全体として、20km 圏内など一部限られた地点において比較的高い数値が見られるが、ほとんどの地点で 3,000Bq/kg 以下であった。増減傾向については、ばらつきがみられる地点はあるものの、おおむね減少又は横ばいで推移。

【沿岸域】

全体として、ほとんどの地点で 300Bq/kg 以下であった。増減傾向については、ばらつきがみられる地点はあるものの、それ以外の地点では、おおむね減少傾向で推移。

<地下水>

- ・地下水の水質については、平成 27 年度は全地点において不検出であった（検出下限値：Cs-134、Cs-137 ともに 1 Bq/L）。
- 放射性セシウム以外の核種については、以下のとおりであった。
 - ・ Sr-89：地下水について、全地点において不検出であった。
 - ・ Sr-90：公共用水域の底質について、一部の地点で検出されているものの、基本的に比較的低いレベルで推移している。地下水について、全地点において不検出であった。
- 放射性物質濃度は、地点によっては、採取回ごとの試料の採取場所及び性状のわずかな違いによっても数値の増減変動にばらつきがみられると考えられることから、次年度以降も継続して本モニタリングを実施することが適当である。

3. その他の全国規模で実施された放射性物質のモニタリング（平成 27 年度）

- 全国における原子力施設等からの影響の有無を把握することを目的として、原子力規制委員会が実施する環境放射能水準調査（以下、「水準調査」という）の結果は、全て、過去の測定値の傾向の範囲内であった。

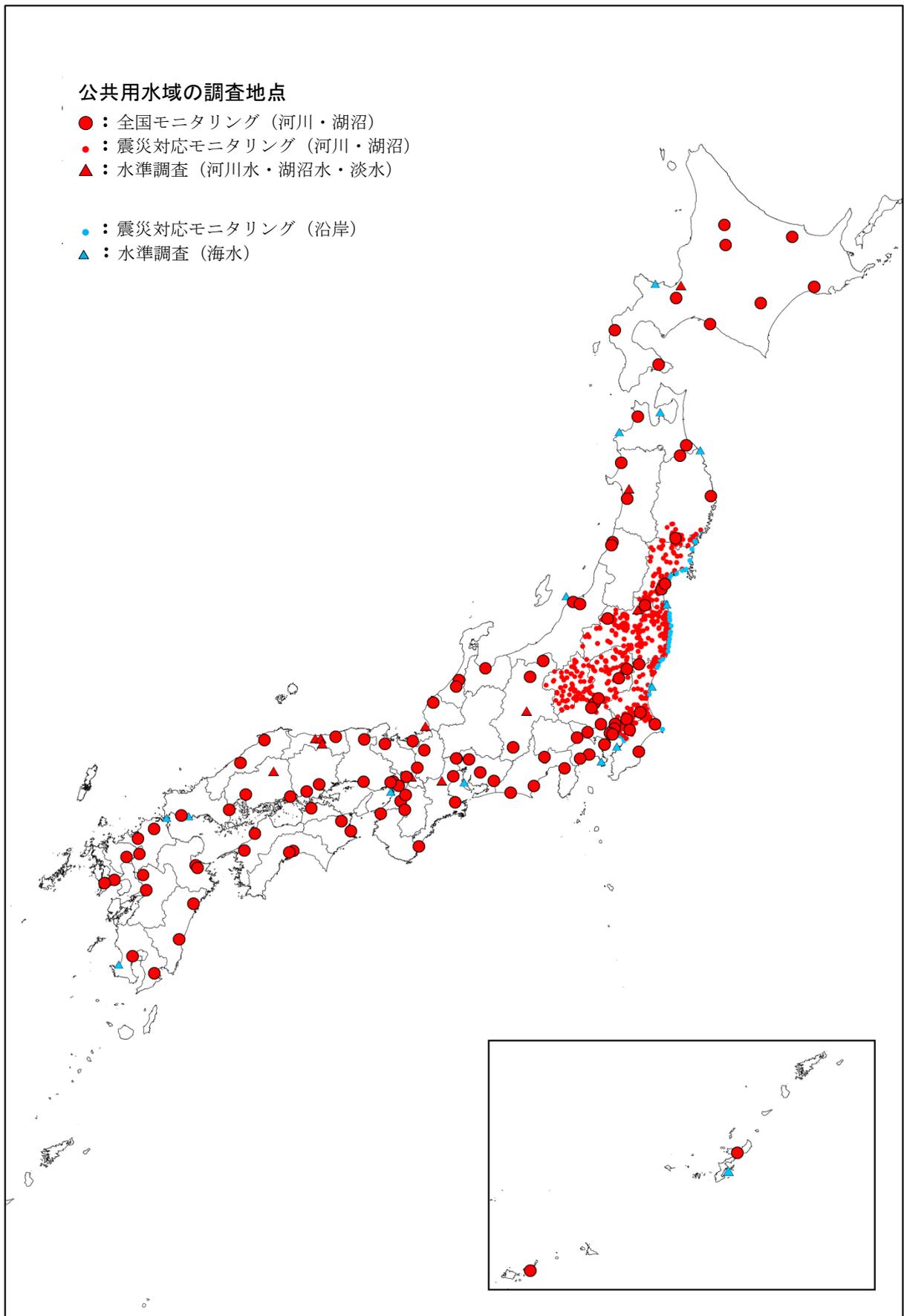


図1 放射性物質の調査地点（公共用水域）

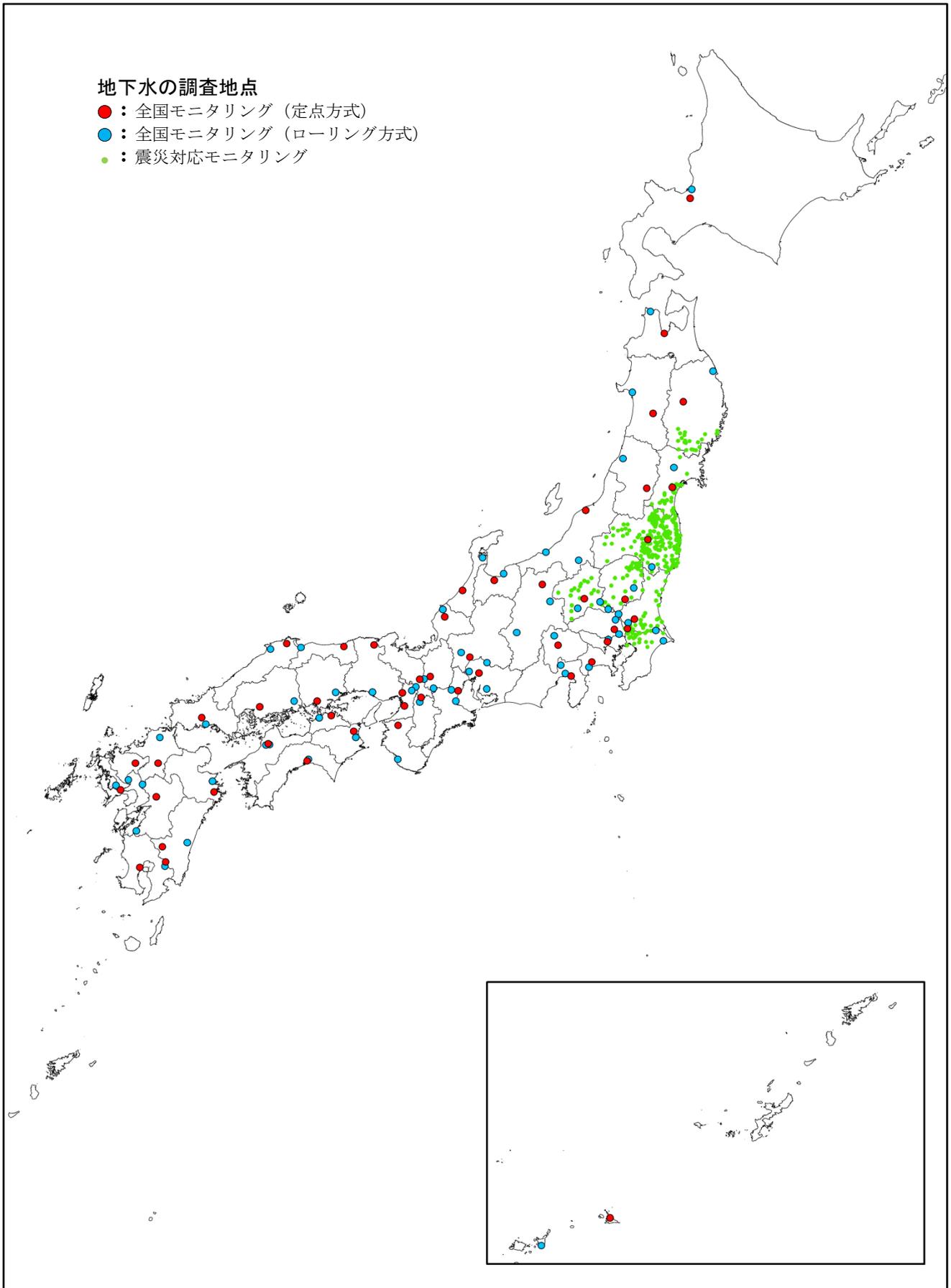


図2 放射性物質の調査地点 (地下水)

第1部：全国の放射性物質のモニタリング（平成27年度）

1. 本調査の目的及び実施内容

1. 1 本調査の目的

福島原発事故により放出された放射性物質による環境の汚染が発生したことを契機に、水質汚濁防止法が改正され、国民の健康及び生活環境の保全の観点から環境大臣が放射性物質による公共用水域及び地下水の水質の汚濁の状況を常時監視するとともに、その状況を公表することとされた。

本調査は、上記を背景として、全国の公共用水域及び地下水における放射性物質の存在状況を把握することを目的としたものである。

1. 2 実施内容

(1) 調査地点

- ・公共用水域：110点（河川：107点、湖沼：3点）
- ・地下水：110点

これら、地点の選定に当たっては、日本全国をバランスよく監視する観点から、以下の考えに基づいて選定した（各地点は表1.2-2から表1.2-3及び図1.2-1から図1.2-2に示すとおり）。

① 公共用水域

- ・都道府県ごとの地点数については、各都道府県に1地点は確保した上で、面積及び人口に応じて数地点を追加した。
- ・都道府県内の地点選定については以下の考えに基づいた。
 - a) 都道府県ごとに、各都道府県内の河川（湖沼を含む）の中から、河川の流域面積や流域の人口を考慮し、上述の地点数と同数の代表的な河川を選定する。
 - b) a)で選定した河川について、水質汚濁防止法における有害物質等の常時監視の実施に当たって利水地点を念頭に選定している地点の中から選定する。一つの河川の中では、下流部（下流に位置する湖沼を含む）に位置する地点を優先して測定地点を選定する。
 - c) 特定の発生源からの影響の把握を目的としないことから、原子力施設等の周辺環境モニタリング（放射線監視等交付金）における測定地点近傍は原則として除外する。

② 地下水

- ・都道府県ごとの地点数については、各都道府県について2地点を確保し、過去数年の地下水の利水量の多い都道府県についてはこれに1地点を追加し3地点とした。
- ・都道府県内の地点選定については、地下水環境基準項目の常時監視の調査地点を中心として、以下の考えに基づいた。
 - a) 各地下水盆・水脈（以下、「地下水盆等」という）からの地下水の利水量も考慮しつつ、地域を代表する井戸（例えばモニタリング専用設置した井戸や利水量の特に多い主要な井戸など）を選定する。
 - b) 追加調査が必要となる場合を想定し、連絡調整等の利便性を考慮して、自治体等が所有又は管理する井戸を優先する。
 - c) 上記により選定した地点の中から、当該地下水盆等の利水量や広域的な代表性等を勘案し、

定点継続監視地点を1地点選定する。残りの地点はローリング方式（原則5年）とする。

- d) 特定の発生源からの影響の把握を目的としないことから、原子力施設等の周辺環境モニタリング（放射線監視等交付金）における測定地点近傍は原則として除外する。

(2) 対象媒体

- ・公共用水域：水質及び底質（湖沼では表層と底層で水質を調査）
（この他、参考情報として、採取地点近傍の周辺環境（河川敷等）の土壌及び空間線量率も測定）
- ・地下水：水質
（この他、参考情報として、採取地点近傍の空間線量率も測定）

(3) 調査頻度及び期間

- ・公共用水域：年1回の頻度
ただし、年間変動の有無を確認するため、全国で2地点（東日本・西日本各1地点）について、年4回の頻度で調査を行った。
- ・地下水：定点調査地点では年1回の頻度とし、ローリング調査地点では原則として5年に1回の頻度とした。

平成27年の調査期間等は、表1.2-4に示すとおりである。

(4) 対象項目

対象とした試料について、以下の分析を行った。

- ・全 β 放射能濃度測定
- ・ゲルマニウム半導体検出器による γ 線スペクトロメトリー測定（原則として、検出可能な全ての核種（人工由来核種及び主な自然由来核種を含む）について解析を行った。）

(5) 過去の測定値の傾向との比較

得られた測定値について、過去の測定値の傾向と比較し、そこから外れる可能性がある場合には測定値の妥当性の確認（数値の転記ミスや機器調整の不備等）を再度行った。

本モニタリングは開始して間もないことから、過去の測定値の傾向との比較に当たっては、当面はこれまでに実施された類似の環境モニタリングの結果についても活用する。具体的には、原子力規制委員会が実施する環境放射能水準調査及び周辺環境モニタリング調査の結果に加え、環境省が実施する福島県及び周辺県での放射性物質モニタリング等の結果を活用することとし、比較に当たっては、福島原発事故の影響によって、事故前と比べて放射性セシウム137等、事故由来放射性核種の測定値が上昇している可能性があることを考慮した。

原則として、直近20年間の全国のデータを用いた。さらに、福島原発事故の影響については、事故直後の影響を勘案し、実測値を参考に事故後1年後以降を定常状態と捉え、平成23年3月11日から平成24年3月10日の1年間を除外した。

(6) 過去の測定値の傾向から外れる値が検出された場合の対応

過去の測定値の傾向から外れる値が検出された場合には、以下の対応を実施することとした（図 1.2-3 参照）。

（6）－1 速報値の公表

過去の測定値の傾向を外れている可能性がある測定値については、速やかに座長及び座長代行の専門的な評価を得た上で、緊急性が高いと判断される場合（実際に過去の測定値の傾向を外れている可能性が高いことが確認され、追加の詳細分析が必要と判断される場合）には、まず、できるだけ速やかに速報値を公表する。

その際、専門的評価のための基礎情報として、以下のような関連情報を整理する。なお、座長及び座長代行以外の評価委員に対しては、座長及び座長代行の専門的評価を付して連絡する（座長等の評価委員は表 1.2-1 参照）。

- ① 水質、底質、空間線量率の測定結果（ガンマ線スペクトロメトリー、全 β 放射能濃度）
- ② 採取日、採取地点（地図、水深、川幅等）、採取方法、採取時の状況（写真）
- ③ 測定日の直近1週間程度の気象データ（特に降水量）
- ④ 近傍の地点の直近1カ月程度の空間線量率の測定データ
- ⑤ 当該核種の過去の検出状況の推移

（6）－2 詳細分析の実施と公表

上記（6）－1において速報値を公表したものについては、さらに以下のような詳細分析を実施し、その結果を公表する。

- ・核種を特定するための具体的な分析（放射化学分析による個別核種の測定を含む）
- ・対象地点の周辺での追加測定

（7）測定結果の公表

測定結果は、データが整ったものから速報値として下記のホームページで公表している。

http://www.env.go.jp/air/rmcm/result/moe_water.html

表 1.2-1 水環境における放射性物質の常時監視に関する評価検討会 委員名簿

飯本 武志 (座長代行)	東京大学 環境安全本部主幹准教授
石井 伸昌	量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所 福島再生支援本部環境移行パラメータ研究チーム主幹研究員
徳永 朋祥	東京大学 大学院 新領域創成科学研究科 環境システム学専攻教授
林 誠二	国立環境研究所 福島支部研究グループ長
福島 武彦 (座長)	筑波大学 大学院 環境バイオマス共生学専攻教授

表 1.2-2 平成 27 年度全国モニタリングに係る調査地点一覧（公共用水域）（その 1）

地点 番号	都道府県	属性	採取地点		
			水域	地点	市町村
1	北海道	河川	石狩川	旭川市石狩川上水取水口	旭川市
2		河川	石狩川	札幌市上水白川浄水場取水口	札幌市
3		河川	天塩川	中土別橋(土別市上水東山浄水取水口)	土別市
4		河川	常呂川	忠志橋	北見市
5		河川	釧路川	釧路市上水愛国浄水場取水口	釧路市
6		河川	十勝川	南帯橋	帯広市
7		河川	沙流川	沙流川橋(富川)	日高町
8		河川	松倉川	三森橋(寅沢川合流前)	函館市
9		河川	後志利別川	北檜山町北檜山簡水取水口	せたな町
10	青森県	河川	岩木川	津軽大橋	中泊町
11		河川	馬淵川	尻内橋	八戸市
12	岩手県	河川	馬淵川	府金橋	二戸市
13		河川	閉伊川	宮古橋	宮古市
14		河川	北上川	千歳橋	一関市
15	宮城県	河川	阿武隈川	岩沼(阿武隈橋)	岩沼市
16		河川	名取川	閑上大橋	名取市
17	秋田県	河川	米代川	能代橋	能代市
18		河川	雄物川	黒瀬橋	秋田市
19	山形県	河川	最上川	両羽橋	酒田市
20		河川	赤川	新川橋	酒田市
21	福島県	河川	阿賀野川	新郷ダム	喜多方市
22		河川	阿武隈川	大正橋(伏黒)	伊達市
23		河川	久慈川	高地原橋	矢祭町
24	茨城県	湖沼	霞ヶ浦	湖心	美浦村
25		河川	小貝川	文巻橋	取手市
26	栃木県	河川	那珂川	新那珂橋	那珂川町
27		河川	鬼怒川	鬼怒川橋(宝積寺)	宇都宮市
28	群馬県	河川	利根川	利根大堰	千代田町/行田市(埼玉県)
29		河川	渡良瀬川	渡良瀬大橋	館林市
30	埼玉県	河川	荒川	久下橋	熊谷市
31		河川	荒川	秋ヶ瀬取水堰	さいたま市/志木市
32		河川	江戸川	流山橋	流山市(千葉県)/三郷市
33	千葉県	河川	利根川	河口堰	東庄町
34		河川	一宮川	中之橋	一宮町
35		湖沼	印旛沼	上水道取水口下	佐倉市
36	東京都	河川	江戸川	新葛飾橋	葛飾区
37		河川	多摩川	拝島原水補給点	昭島市
38		河川	隅田川	両国橋	墨田区/中央区
39		河川	荒川	葛西橋	江戸川区/江東区
40	神奈川県	河川	鶴見川	臨港鶴見川橋	横浜市
41		河川	相模川	馬入橋	平塚市
42		河川	酒匂川	酒匂橋	小田原市
43	新潟県	河川	信濃川	平成大橋	新潟市
44		河川	阿賀野川	横雲橋	新潟市
45	富山県	河川	神通川	萩浦橋	富山市
46		河川	犀川	大桑橋	金沢市
47	石川県	河川	手取川	白山合口堰堤	白山市
48		河川	九頭竜川	布施田橋	福井市
49	福井県	河川	北川	高塚橋	小浜市
50		河川	相模川	桂川橋	上野原市
51	山梨県	河川	富士川	南部橋	南部町
52		河川	信濃川	大関橋	飯山市
53	長野県	河川	犀川	小市橋	長野市
54		河川	天竜川	つつじ橋	飯田市

表 1.2-2 平成 27 年度全国モニタリングに係る調査地点一覧（公共用水域）（その 2）

地点 番号	都道府県	属性	採取地点		
			水域	地点	市町村
55	岐阜県	河川	木曾川	東海大橋(成戸)	海津市
56		河川	長良川	東海大橋	海津市
57	静岡県	河川	狩野川	黒瀬橋	沼津市
58		河川	大井川	富士見橋	焼津市/吉田町
59		河川	天竜川	掛塚橋	磐田市/浜松市
60	愛知県	河川	庄内川	水分橋	名古屋市
61		河川	矢作川	岩津天神橋	岡崎市/豊田市
62	三重県	河川	豊川	江島橋	豊川市
63		河川	鈴鹿川	小倉橋	四日市市
64	滋賀県	河川	宮川	度会橋	伊勢市
65		河川	安曇川	常安橋	高島市
66	京都府	湖沼	琵琶湖	唐崎沖中央	—
67		河川	由良川	由良川橋	舞鶴市
68	大阪府	河川	桂川	三川合流前	大山崎町
69		河川	猪名川	軍行橋	伊丹市(兵庫県)
70		河川	淀川	菅原城北大橋	大阪市
71	兵庫県	河川	石川	高橋	富田林市
72		河川	加古川	加古川橋	加古川市
73	奈良県	河川	武庫川	百間樋	宝塚市
74		河川	円山川	上ノ郷橋	豊岡市
75	和歌山県	河川	大和川	藤井	王寺町
76		河川	紀の川	御蔵橋	五條市
77	鳥取県	河川	紀の川	新六ヶ井堰	和歌山市
78		河川	熊野川	熊野大橋	新宮市
79	島根県	河川	千代川	行徳	鳥取市
80		河川	斐伊川	神立橋	出雲市
81	岡山県	河川	江の川	桜江大橋	江津市
82		河川	旭川	乙井手堰	岡山市
83	広島県	河川	高梁川	霞橋	倉敷市
84		河川	太田川	戸坂上水道取水口	広島市
85	山口県	河川	芦田川	小水呑橋	福山市
86		河川	錦川	市上水取水口	岩国市
87	徳島県	河川	厚東川	末信橋	宇部市
88		河川	吉野川	高瀬橋	石井町
89	香川県	河川	那賀川	那賀川橋	阿南市
90		河川	土器川	丸亀橋	丸亀市
91	愛媛県	河川	重信川	出合橋	松山市
92		河川	肱川	肱川橋	大洲市
93	高知県	河川	鏡川	廓中堰	高知市
94		河川	仁淀川	八田堰(1)流心	いの町
95	福岡県	河川	遠賀川	日の出橋	直方市
96		河川	那珂川	塩原橋	福岡市
97		河川	筑後川	瀬の下	久留米市
98	佐賀県	河川	嘉瀬川	嘉瀬橋	佐賀市
99		河川	本明川	天満公園前	諫早市
100	熊本県	河川	浦上川	大橋堰	長崎市
101		河川	菊池川	白石	和水町
102	大分県	河川	緑川	上杉堰	熊本市
103		河川	大分川	府内大橋	大分市
104	宮崎県	河川	大野川	白滝橋	大分市
105		河川	五ヶ瀬川	三輪	延岡市
106	鹿児島県	河川	大淀川	新相生橋	宮崎市
107		河川	甲突川	岩崎橋	鹿児島市
108	沖縄県	河川	肝属川	俣瀬橋	鹿屋市
109		河川	源河川	取水場	名護市
110		河川	宮良川	おもと取水場	石垣市

表 1.2-3 平成 27 年度全国モニタリングに係る調査地点一覧（地下水）（その 1）

地点番号	都道府県名	属性	市町村名	所在地	調査区分
1	北海道	地下水	札幌市	中央区北3条西	定点方式
2		地下水	石狩市	北生振	ローリング方式
3	青森県	地下水	青森市	新町	定点方式
4		地下水	外ヶ浜町	三厩増川	ローリング方式
5	岩手県	地下水	盛岡市	本宮	定点方式
6		地下水	久慈市	長内町	ローリング方式
7	宮城県	地下水	仙台市	青葉区本町	定点方式
8		地下水	大崎市	古川大崎	ローリング方式
9	秋田県	地下水	大仙市	新谷地	定点方式
10		地下水	潟上市	昭和大久保	ローリング方式
11	山形県	地下水	山形市	旅籠町	定点方式
12		地下水	鶴岡市	宝田	ローリング方式
13	福島県	地下水	郡山市	朝日	定点方式
14		地下水	塙町	板庭	ローリング方式
15	茨城県	地下水	つくば市	研究学園	定点方式
16		地下水	古河市	駒羽根	ローリング方式
17		地下水	常総市	坂手町	ローリング方式
18	栃木県	地下水	下野市	町田	定点方式
19		地下水	足利市	小俣南町	ローリング方式
20		地下水	芳賀町	八ツ木	ローリング方式
21	群馬県	地下水	前橋市	敷島町	定点方式
22		地下水	館林市	城町	ローリング方式
23		地下水	富岡市	田篠	ローリング方式
24	埼玉県	地下水	さいたま市	見沼区御蔵	定点方式
25		地下水	川口市	東本郷	ローリング方式
26		地下水	久喜市	吉羽	ローリング方式
27	千葉県	地下水	柏市	船戸	定点方式
28		地下水	香取市	佐原イ	ローリング方式
29		地下水	旭市	口	ローリング方式
30	東京都	地下水	小金井市	梶野町	定点方式
31		地下水	西東京市	谷戸町	ローリング方式
32	神奈川県	地下水	秦野市	今泉	定点方式
33		地下水	小田原市	蓮正寺	ローリング方式
34	新潟県	地下水	新潟市	中央区長潟	定点方式
35		地下水	南魚沼市	宮	ローリング方式
36		地下水	上越市	港町	ローリング方式
37	富山県	地下水	富山市	舟橋北町	定点方式
38		地下水	魚津市	新宿	ローリング方式
39	石川県	地下水	白山市	倉光	定点方式
40		地下水	七尾市	津向町浜高	ローリング方式
41	福井県	地下水	福井市	大手	定点方式
42		地下水	坂井市	坂井町蛸	ローリング方式
43	山梨県	地下水	昭和町	西条新田	定点方式
44		地下水	北杜市	明野町浅尾	ローリング方式
45	長野県	地下水	長野市	鶴賀緑町	定点方式
46		地下水	東御市	鞍掛	ローリング方式
47		地下水	木曾町	福島	ローリング方式
48	岐阜県	地下水	岐阜市	加納清水町	定点方式
49		地下水	多治見市	前畑町	ローリング方式
50		地下水	揖斐川町	上ミ野	ローリング方式
51	静岡県	地下水	沼津市	原	定点方式
52		地下水	富士市	国久保	ローリング方式
53		地下水	富士宮市	上井出	ローリング方式
54	愛知県	地下水	名古屋市	昭和区川原通	定点方式
55		地下水	岡崎市	中島町中上野	ローリング方式
56		地下水	津島市	中一色町北山	ローリング方式

表 1.2-3 平成 27 年度全国モニタリングに係る調査地点一覧（地下水）（その 2）

地点番号	都道府県名	属性	市町村名	所在地	調査区分
57	三重県	地下水	鈴鹿市	稲生町	定点方式
58		地下水	亀山市	太岡寺町	ローリング方式
59		地下水	津市	城山	ローリング方式
60	滋賀県	地下水	守山市	三宅町	定点方式
61		地下水	大津市	御陵町	ローリング方式
62		地下水	甲賀市	信楽町長野	ローリング方式
63	京都府	地下水	京都市	中京区上本能寺前町	定点方式
64		地下水	八幡市	八幡科手	ローリング方式
65	大阪府	地下水	堺市	堺区大仙中町	定点方式
66		地下水	高槻市	番田	ローリング方式
67	兵庫県	地下水	伊丹市	口酒井	定点方式
68		地下水	豊岡市	幸町	定点方式
69		地下水	加古川市	加古川町寺家町	ローリング方式
70	奈良県	地下水	奈良市	左京	定点方式
71		地下水	大和郡山市	本庄町	ローリング方式
72	和歌山県	地下水	紀の川市	高野	定点方式
73		地下水	白浜町	平	ローリング方式
74	鳥取県	地下水	鳥取市	幸町	定点方式
75		地下水	米子市	車尾	ローリング方式
76	島根県	地下水	松江市	西川津町	定点方式
77		地下水	出雲市	姫原	ローリング方式
78	岡山県	地下水	倉敷市	福井	定点方式
79		地下水	備前市	坂根	ローリング方式
80	広島県	地下水	広島市	安芸区上瀬野町	定点方式
81		地下水	福山市	芦田町福田	ローリング方式
82	山口県	地下水	山口市	大内御堀	定点方式
83		地下水	防府市	国衛	ローリング方式
84	徳島県	地下水	徳島市	不動本町	定点方式
85		地下水	小松島市	田浦町	ローリング方式
86	香川県	地下水	高松市	番町	定点方式
87		地下水	丸亀市	土器町東	ローリング方式
88	愛媛県	地下水	松山市	平井町	定点方式
89		地下水	東温市	田窪	ローリング方式
90		地下水	砥部町	高尾田	ローリング方式
91	高知県	地下水	高知市	介良甲	定点方式
92		地下水	南国市	廿枝	ローリング方式
93	福岡県	地下水	久留米市	田主丸町秋成	定点方式
94		地下水	直方市	植木	ローリング方式
95	佐賀県	地下水	佐賀市	大和町尼寺	定点方式
96		地下水	太良町	多良	ローリング方式
97	長崎県	地下水	諫早市	栄田町	定点方式
98		地下水	大村市	森園町	ローリング方式
99	熊本県	地下水	熊本市	中央区水前寺	定点方式
100		地下水	荒尾市	増永	ローリング方式
101		地下水	水俣市	古城	ローリング方式
102	大分県	地下水	佐伯市	上岡	定点方式
103		地下水	臼杵市	末広	ローリング方式
104	宮崎県	地下水	都城市	南横市町	定点方式
105		地下水	小林市	南西方	定点方式
106		地下水	西都市	岡富	ローリング方式
107	鹿児島県	地下水	鹿児島市	玉里町	定点方式
108		地下水	曾於市	末吉町南之郷	ローリング方式
109	沖縄県	地下水	宮古島市	平良東仲宗根添	定点方式
110		地下水	石垣市	大浜	ローリング方式

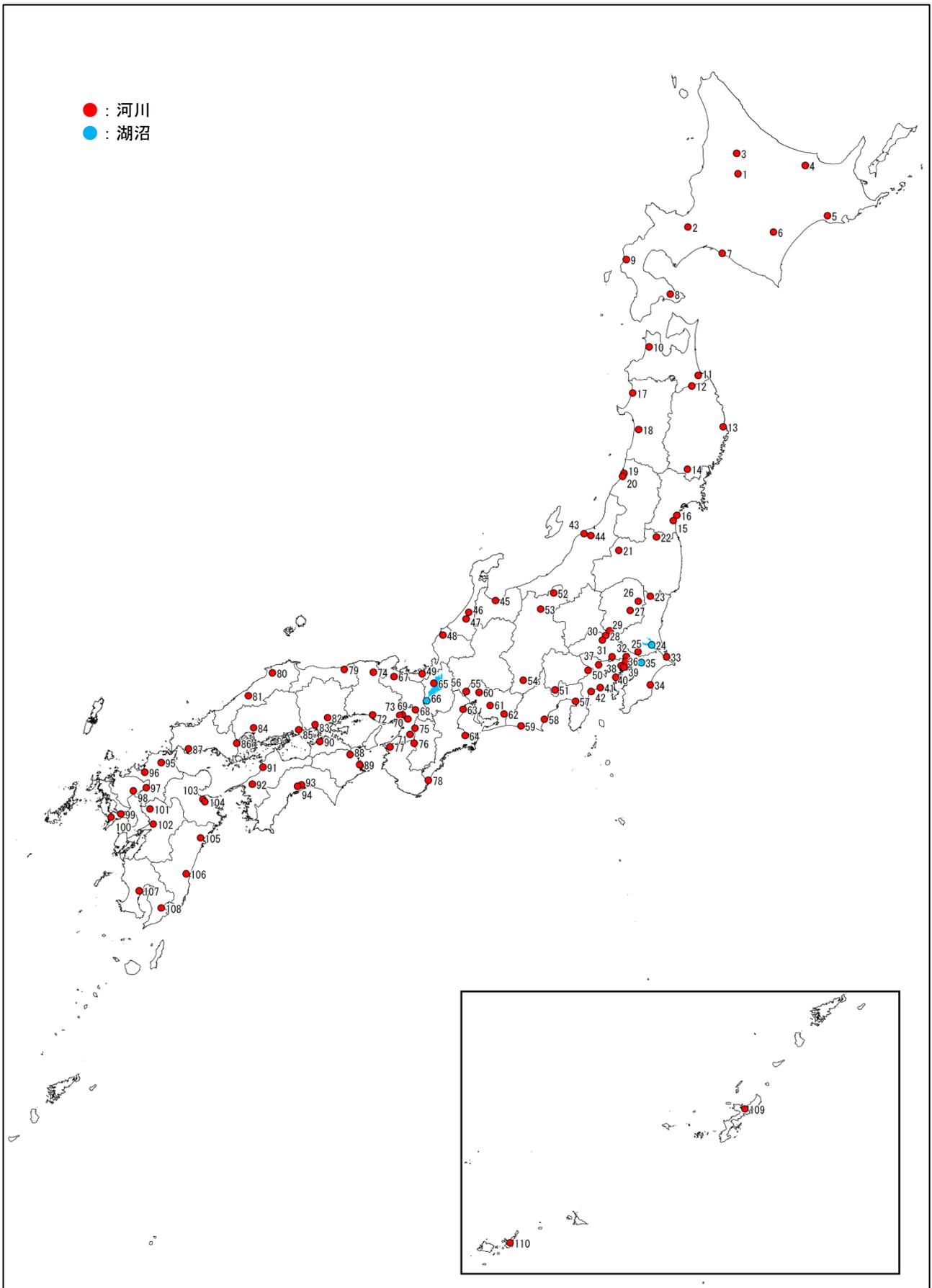


図 1.2-1 平成 27 年度全国モニタリングに係る調査地点図（公共用水域）

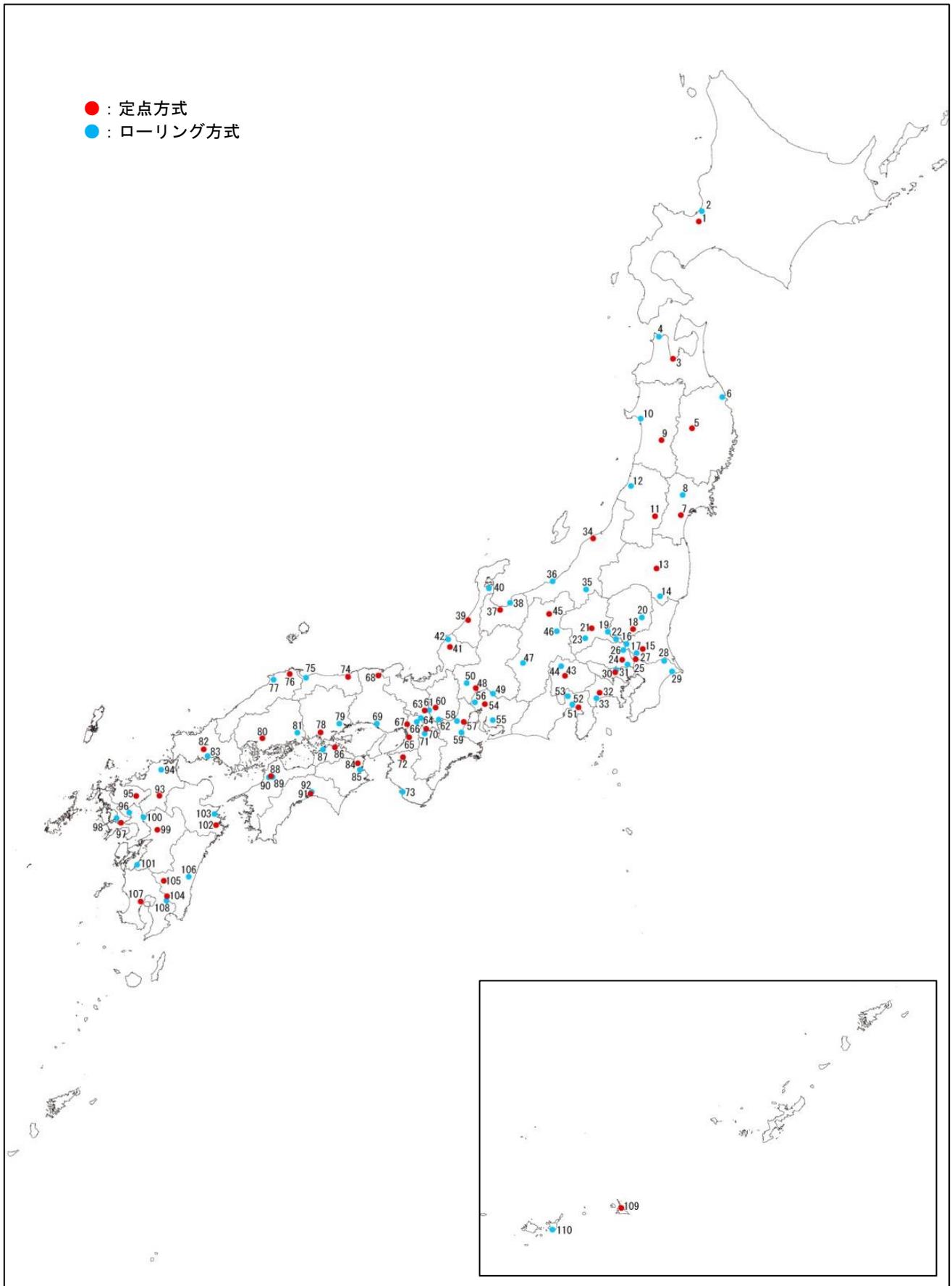


図 1.2-2 平成 27 年度全国モニタリングに係る調査地点図（地下水）

表1.2-4 ブロック別にみた調査地点及び調査期間（平成27年度）

調査ブロック等	対象都道府県	公共用水域		地下水	
		調査地点数 (※1)	調査期間	調査地点数	調査期間
北海道ブロック	北海道	9	10月15日 ～ 10月22日	2	10月14日 ～ 10月22日
東北ブロック	青森県、岩手県、宮城県、 秋田県、山形県、福島県	14	10月13日 ～ 10月29日	12	10月13日 ～ 10月29日
関東ブロック	茨城県、栃木県、群馬県、 埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨 県、 静岡県	26(2)	10月13日 ～ 12月8日	27	10月13日 ～ 11月4日
中部ブロック	富山県、石川県、福井県、 長野県、岐阜県、愛知県、 三重県	15	10月15日 ～ 11月30日	18	10月14日 ～ 11月9日
近畿ブロック	滋賀県、京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、和歌山県	14(1)	10月14日 ～ 10月28日	14	10月14日 ～ 10月29日
中国・四国ブロッ ク	鳥取県、島根県、岡山県、 広島県、山口県、徳島県、 香川県、愛媛県、高知県	16	10月14日 ～ 11月7日	19	10月14日 ～ 11月16日
九州・沖縄ブロッ ク	福岡県、佐賀県、長崎県、 熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	16	10月13日 ～ 11月7日	18	10月13日 ～ 11月5日
年間変動確認調査	群馬県、岡山県	2	10月13日 ～ 1月25日	-	-

(※1) 公共用水域におけるカッコ内の数値は湖沼の地点数（その他は全て河川の調査地点）

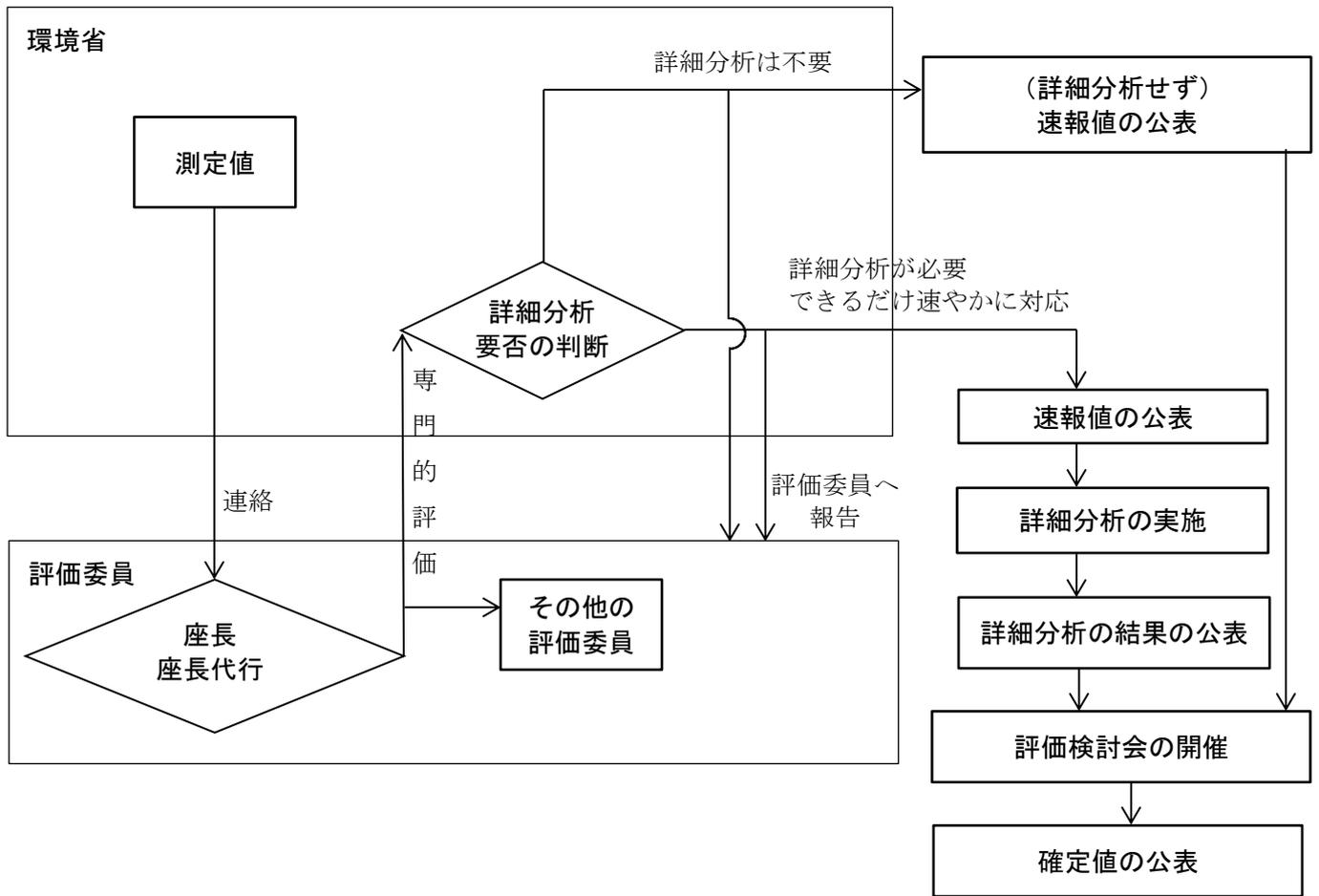


図 1.2-3 全国モニタリングに係る測定値の専門的評価等の流れ

2. 調査方法及び分析方法

2. 1 調査方法

試料の採取は以下の調査指針等に基づいて実施することを基本とし、具体的には下記のように実施した。

- ・水質調査方法（昭和46年9月30日付け環水管第30号、環境庁水質保全局長通知）
- ・底質調査方法（平成24年8月8日付け環水大水発第120725002号、環境省水・大気環境局長通知）
- ・地下水質調査方法（平成元年9月14日付け環水管第189号、環境庁水質保全局長通知）
- ・環境試料採取法（昭和58年、文部科学省放射能測定法シリーズ）
- ・ゲルマニウム半導体検出器等を用いる機器分析のための試料の前処理法（昭和57年、文部科学省放射能測定法シリーズ）

(1) 公共用水域

- ・水質：所定の位置において、対象の試料水を160L（塩酸で固定）及び2L（硝酸で固定）程度採水した。塩酸固定の160Lのうち80Lをγ線スペクトロメトリーの分析に供し、残りの80Lは詳細分析のために保管した。また、硝酸固定の2Lのうち1Lを全β放射能の分析に供した。
なお、採水時に透視度（又は透明度）を測定し、過去のデータとの比較で雨水の影響があると考えられた場合、又は過去のデータがない地点においては透視度（又は透明度）が50cm以下で現場の状況を鑑みて雨水の影響の可能性があると判断した場合、試料とはしないものとした。
- ・底質：所定の位置において、エクマンバージ型採泥器等を用いて表層から10cm程度の底泥を6L程度採泥し、3Lをγ線スペクトロメトリーの分析に供した。
- ・土壌：3～5m四方の5地点（4つの頂点と対角線の交点の5点）、四方5地点の配置が困難な場合は、河川に平行して3～5m間隔で5地点からそれぞれ5cm程度の深さの土壌（直径約5cm）を採取し、別々に持ち帰り分析時に等量混合して分析に供した。
- ・空間線量率（土壌採取地点）：河川の場合は兩岸（湖沼の場合は湖岸1点）で、地表から1mの高さにNaI(Tl)シンチレーションサーベイメータを置き、河川水（又は湖沼水）の採取地点に向けて設置し、空間線量率を測定した。

(2) 地下水

- ・水質：所定の井戸等において、対象の試料水を160L（塩酸で固定）及び2L（硝酸で固定）程度採水した。塩酸固定の160Lのうち80Lをγ線スペクトロメトリーの分析に供し、残りの80Lは詳細分析のために保管した。また、硝酸固定の2Lのうち1Lを全β放射能の分析に供した。
なお、採水時には数分間通水し、水温、透視度、pH、電気伝導度が一定になることを確認し、その後の透視度の変化等については特記事項として記録した。
- ・空間線量率：井戸近傍の屋外において、地表から1mの高さにNaI(Tl)シンチレーションサーベイメータを置き、地下水の採取地点（又は地下水層）に向けて設置し、空間線量率を測定した。

2. 2 分析方法

公共用水域（水質、底質及び土壌）及び地下水（水質）について、以下の方法で全β放射能濃度測定及びゲルマニウム半導体検出器によるγ線スペクトロメトリー測定を行った。γ線スペクトロメトリー測定では、原則として検出可能な全ての核種（人工由来核種及び主な自然由来核種を含む）について分析を行った。結果の表示は公共用水域の水質及び地下水については「Bq/L」、公共用水域の底質については「Bq/kg（乾燥重量当たり）」とし、検出値の有効桁数は2桁とした。

また、分析方法については、原則として文部科学省放射能測定法シリーズに準じるものとし、検出下限の目標値は、水質で0.001～0.01Bq/L程度、底質で1～30Bq/kg(乾泥)程度とした（ただし、半減期の短い核種及びγ線放出率が著しく低い核種等についてはこの限りではない）。

- ・全β放射能濃度計測：濃縮・乾固後に低バックグラウンドガスフロー比例計数装置で測定した。
- ・γ線スペクトロメトリー測定：適宜前処理を行った後にU-8容器又は2Lマリネリ容器に充填し、ゲルマニウム半導体検出器を用いて測定した。対象としたγ線核種は以下の62核種（自然核種18核種、人工核種44核種）である。なお、γ線放出核種の測定結果については、減衰補正を行った（試料採取終了時における放射能濃度として報告した）。

表2.2-1 分析の対象としたγ線核種

自然核種(18核種)		人工核種(44核種)				
Ac-228	Ra-224	Ag-108m	Co-58	I-131	Np-239	Te-129m
Be-7	Ra-226	Ag-110m	Co-60	I-132	Ru-103	Te-132
Bi-212	Th-227	Am-241	Cr-51	La-140	Ru-106	Y-91
Bi-214	Th-228	As-74	Cs-134	Mn-54	Sb-124	Y-93
K-40	Th-231	Ba-140	Cs-136	Mn-56	Sb-125	Zn-63
Pa-234m	Th-234	Bi-207	Cs-137	Mo-99	Sb-127	Zn-65
Pb-210	Tl-206	Ce-141	Fe-59	Nb-95	Sr-91	Zr-95
Pb-212	Tl-208	Ce-143	Ga-74	Nb-97	Tc-99m	Zr-97
Pb-214	U-235	Ce-144	Ge-75	Nd-147	Te-129	

3. 調査結果

各調査地点の放射性物質の検出状況の概要は以下のとおりである。

3. 1 全 β 及び γ 線核種の検出状況

(1) 公共用水域

1) 水質

公共用水域の水質での全 β 放射能及び γ 線放出核種の検出状況は、表 3.1-1 及び図 3.1-1 に示すとおりである。

a) 全 β 放射能

全 β 放射能の検出率は 92.9%、検出値は不検出～4.1 Bq/L であった。一部の地点で過去の測定値の範囲を超過したが、その原因はいずれも高い K-40 濃度に起因するものであることから、全ての地点で過去の測定値の傾向の範囲内と考えられた。

b) γ 線放出核種

γ 線放出核種は、表 3.1-1 及び図 3.1-1 に示す 8 種類の核種（自然核種 5 核種、人工核種 3 核種）が検出され、その他の γ 線放出核種は全ての地点で不検出であった。

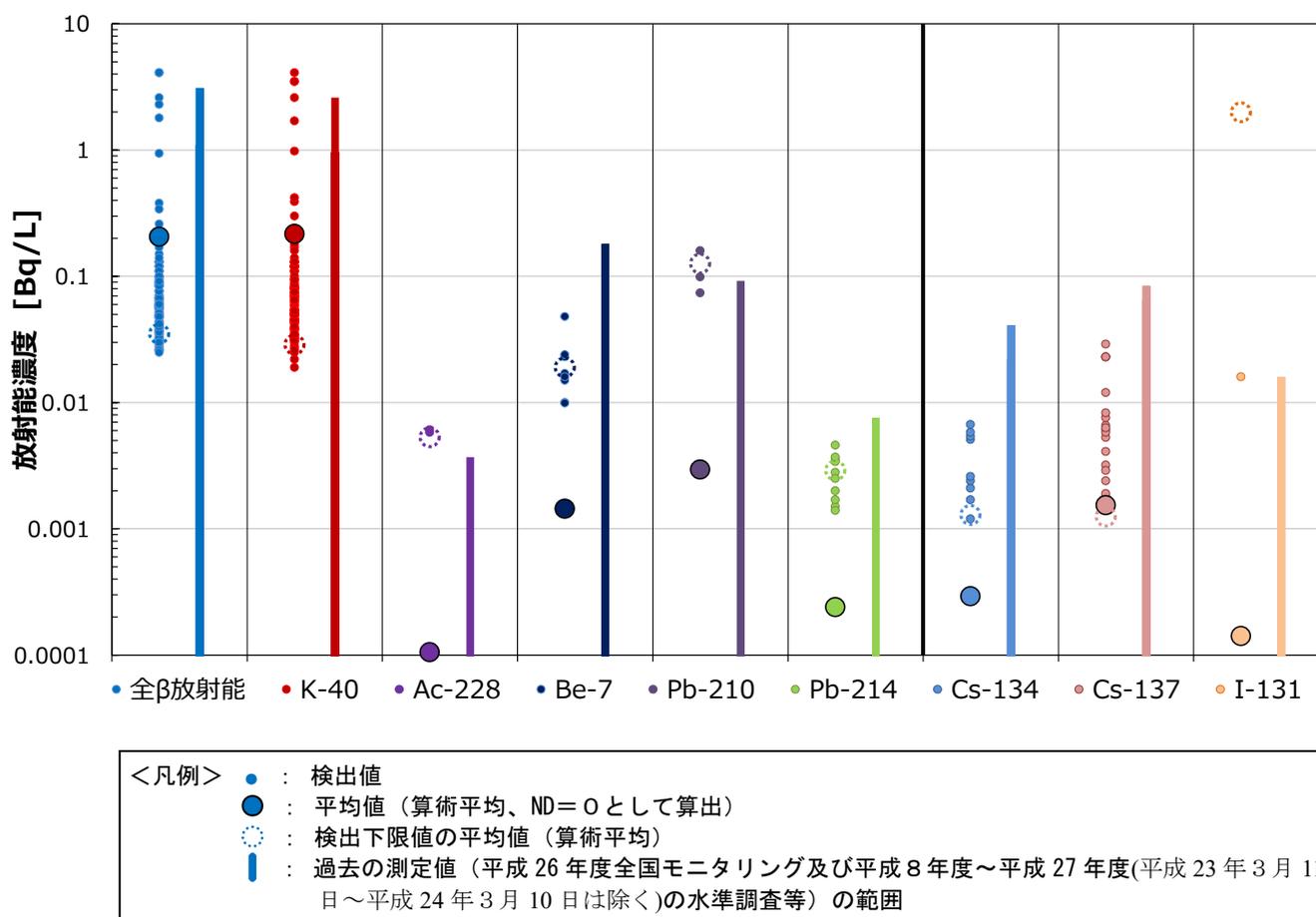
自然核種では、K-40 が 92.0%の検出率であった以外は、10%以下の検出率であった。K-40 は一部の地点で過去の測定値の範囲を超過したが、この原因は海水の影響と考えられた（後述）。また、Ac-228 及び Pb-210 が一部の地点で過去の測定値の範囲を超過したが、いずれもトリウム系列の自然核種で、通常天然の土壌岩石等に含まれるものである。その他の自然核種は、全て過去の測定値の傾向の範囲内であった。

人工核種では、検出率は Cs-134 が 8.0%、Cs-137 が 16.8%及び I-131 が 0.9%、核種の濃度は Cs-134 が 0.0067Bq/L 以下、Cs-137 が 0.029Bq/L 以下、及び I-131 が 0.016Bq/L 以下であり、過去の測定値の傾向の範囲内であった。

表 3.1-1 公共用水域（水質）の全β及びγ線核種の検出状況

放射性核種	検体数	検出数	検出率 [%]	測定結果 [Bq/L]		過去の最大値[Bq/L]			
				検出値の範囲	検出下限値の範囲	平成26年度 全国モニタリング	水準調査等 (※1)		
全β放射能	113	105	92.9	不検出 ~ 4.1	0.024 ~ 0.29	1.1	3.1		
γ線放出核種	自然	K-40	113	104	92.0	不検出 ~ 4.1	0.015 ~ 0.084	2.6	2.3
		Ac-228	113	2	1.8	不検出 ~ 0.0061	0.0029 ~ 0.020	0.0037	不検出
		Be-7	113	8	7.1	不検出 ~ 0.048	0.0071 ~ 0.057	0.057	0.18
		Pb-210	113	3	2.7	不検出 ~ 0.16	0.051 ~ 1.4	0.092	実施事例なし
		Pb-214	113	10	8.8	不検出 ~ 0.0046	0.0012 ~ 0.012	0.0076	実施事例なし
	人工	Cs-134	113	9	8.0	不検出 ~ 0.0067	0.00073 ~ 0.0046	0.022	0.041
		Cs-137	113	19	16.8	不検出 ~ 0.029	0.00070 ~ 0.0049	0.065	0.084
		I-131	113	1	0.9	不検出 ~ 0.016	0.0026 ~ 51	不検出	0.016

(※1) 平成8年度～平成27年度（平成23年3月11日～平成24年3月10日は除く）の全国で実施された環境放射能水準調査及び周辺環境モニタリング調査の結果。



(※) 核種により検出値の大きさが異なるため、縦軸は対数目盛で表示した。

図 3.1-1 公共用水域（水質）の全β及びγ線核種の検出状況

2) 底質

公共用水域の底質での全 β 放射能及び γ 線放出核種の検出状況は、表 3.1-2 及び図 3.1-2 に示すとおりである。

a) 全 β 放射能

全 β 放射能は全ての地点で検出され、その検出値は 160~1,200Bq/kg(乾泥)で、全てが過去の測定値の範囲内であった。

b) γ 線放出核種

γ 線放出核種は、表 3.1-2 及び図 3.1-2 に示す 12 核種（自然核種 10 核種、人工核種 2 核種）が検出され、それ以外の核種は全て不検出であった。

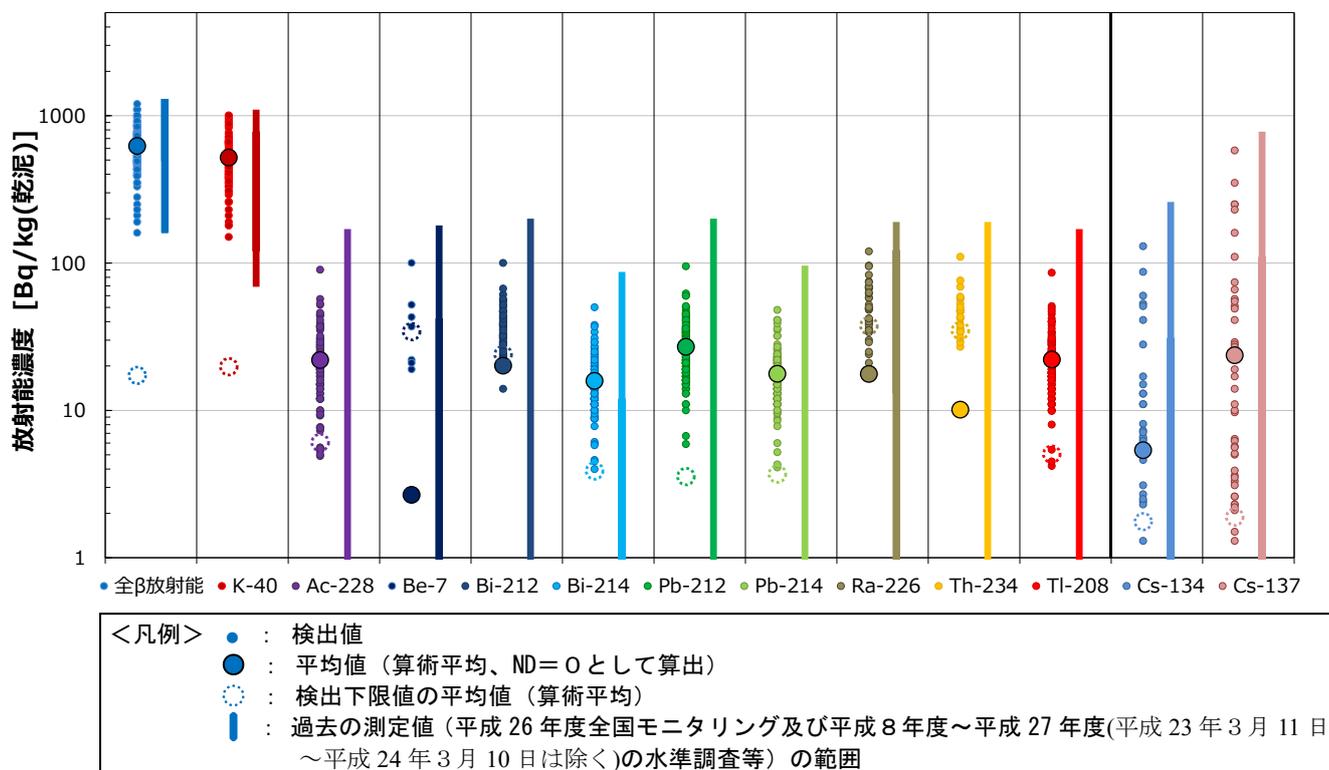
検出された自然核種では、Be-7、Bi-212、Ra-226 及び Th-234 以外の 6 核種は 95%を超える検出率であった。自然核種は全て過去の測定値の傾向の範囲内であった。

人工核種については、Cs-134 及び Cs-137 がそれぞれ 23.6%及び 40.0%の検出率であったが、Cs-134 は 130Bq/kg(乾泥)以下、Cs-137 は 580Bq/kg(乾泥)以下であり、全て過去の測定値の傾向の範囲内であった。

表 3.1-2 公共用水域（底質）の全β及びγ線核種の検出状況

放射性核種	検体数	検出数	検出率 [%]	測定結果 [Bq/kg(乾泥)]		過去の最大値 [Bq/kg(乾泥)]			
				検出値の範囲	検出下限値の範囲	平成26年度 全国モニタリング	水準調査等 (※1)		
全β放射能	110	110	100.0	160 ~ 1,200	15 ~ 23	1,300	1,300		
γ線放出核種	自然	K-40	110	110	100.0	150 ~ 1,000	13 ~ 63	1,100	780
		Ac-228	110	108	98.2	不検出 ~ 90	3.4 ~ 10	170	不検出
		Be-7	110	7	6.4	不検出 ~ 100	10 ~ 98	180	42
		Bi-212	110	61	55.5	不検出 ~ 100	1.8 ~ 55	200	実施事例なし
		Bi-214	110	109	99.1	不検出 ~ 50	2.1 ~ 13	87	12
		Pb-212	110	109	99.1	不検出 ~ 95	1.7 ~ 28	200	実施事例なし
		Pb-214	110	110	100.0	4.1 ~ 48	1.8 ~ 13	96	実施事例なし
		Ra-226	110	37	33.6	不検出 ~ 120	18 ~ 120	190	122
		Th-234	110	23	20.9	不検出 ~ 110	19 ~ 100	190	実施事例なし
		Tl-208	110	109	99.1	不検出 ~ 86	2.6 ~ 18	170	実施事例なし
	人工	Cs-134	110	26	23.6	不検出 ~ 130	0.75 ~ 6.1	260	31
		Cs-137	110	44	40.0	不検出 ~ 580	0.83 ~ 5.5	780	110

(※1) 平成8年度～平成27年度(平成23年3月11日～平成24年3月10日は除く)の全国で実施された環境放射能水準調査及び周辺環境モニタリング調査の結果。



(※) Cs-134 と Cs-137 の検出状況の詳細は後述。

(※) 核種により検出値の大きさが異なるため、縦軸は対数目盛として表示した。

図 3.1-2 公共用水域（底質）の全β及びγ線核種の検出状況

(2) 地下水

地下水での全 β 放射能及び γ 線放出核種の検出状況は、表 3.1-3 及び図 3.1-3 に示すとおりである。

a) 全 β 放射能

全 β 放射能は、検出率が 86.4%、その検出値は不検出～0.42Bq/L であり、過去の測定値の傾向の範囲内であった。

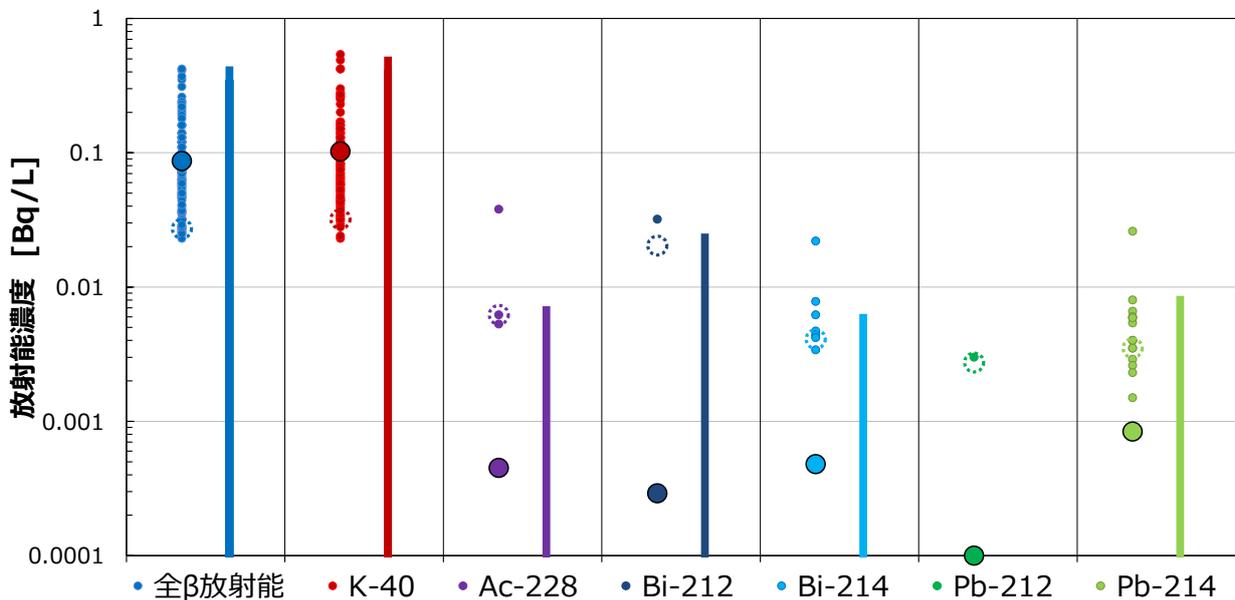
b) γ 線放出核種

γ 線放出核種は、表 3.1-3 及び図 3.1-3 に示した 6 核種（全て自然核種）以外は全て不検出であった。検出された γ 線放出核種のうち、K-40 はわずかに過去の測定値の範囲を超過したが、通常天然の土壤岩石等に含まれるものである（後述）。また、Ac-228、Bi-212、Bi-214、Pb-212 及び Pb-214 は一部の地点で過去の測定値の範囲を超過したが、いずれもトリウム系列又はウラン系列の自然核種で、通常天然の土壤岩石等に含まれるものである。これらは、過去の検出がごく一部の地域での調査結果（Ac-228 は宮城県、山形県、滋賀県、大阪府、長崎県の 5 県、Bi-212 は新潟県のみ、Bi-214 は静岡県、富山県、石川県、愛知県、滋賀県、兵庫県の 6 県、Pb-212 は検出事例なし、Pb-214 は宮城県、新潟県、愛知県、滋賀県、和歌山県、島根県、広島県、香川県、愛媛県の 9 県）に基づくものであることを勘案すれば、いずれの核種も過去の測定値の傾向の範囲内であるものと考えられた。

表 3.1-3 地下水の全β及びγ線核種の検出状況

放射性核種	検体数	検出数	検出率 [%]	測定結果 [Bq/L]		過去の最大値 [Bq/L]		
				検出値の範囲	検出下限値の範囲	平成26年度 全国モニタリング*	水準調査等 (※1)	
全β放射能	110	95	86.4	不検出 ~ 0.42	0.024 ~ 0.062	0.44	0.35	
γ線放出核種 自然核種	K-40	110	99	90.0	不検出 ~ 0.54	0.016 ~ 0.080	0.52	0.41
	Ac-228	110	3	2.7	不検出 ~ 0.038	0.0037 ~ 0.014	0.0072	実施事例なし
	Bi-212	110	1	0.9	不検出 ~ 0.032	0.011 ~ 0.039	0.025	実施事例なし
	Bi-214	110	7	6.4	不検出 ~ 0.022	0.0023 ~ 0.0087	0.0063	実施事例なし
	Pb-212	110	1	0.9	不検出 ~ 0.0030	0.0015 ~ 0.0069	不検出	実施事例なし
	Pb-214	110	16	14.5	不検出 ~ 0.026	0.0015 ~ 0.0081	0.0086	実施事例なし

(※1) 平成8年度～平成27年度(平成23年3月11日～平成24年3月10日は除く)の全国で実施された環境放射能水準調査及び周辺環境モニタリング調査の結果。



<凡例>

- : 検出値
- (大) : 平均値 (算術平均、ND=0として算出)
- (点線) : 検出下限値の平均値 (算術平均)
- (棒) : 過去の測定値 (平成26年度全国モニタリング及び平成8年度～平成27年度(平成23年3月11日～平成24年3月10日は除く)の水準調査等)の範囲

(※) 核種により検出値の大きさが異なるため、縦軸は対数目盛として表示した。
 (※) 過去の測定値の記載のないものは、不検出及び実施事例がないことを示す。

図 3.1-3 地下水の全β及びγ線核種の検出状況

3. 2 検出された放射性核種に関する考察

(1) 自然核種の検出状況について

1) K-40 と海水の影響の関係について

3.1 で述べたように、公共用水域の水質について、一部の地点で過去の測定値の範囲（過去の最大値は 2.6Bq/L）を超える K-40 が検出された。

高濃度の K-40 が検出された地点はいずれも感潮域にあり、電気伝導度（EC）が高かった（最大 1,820mS/m）ことから、海水の影響が考えられた。そこで、全データを用いて電気伝導度と K-40 の関係を比較した（図 3.2-1 参照）。

図 3.2-1 に示したように、K-40 濃度は電気伝導度と正の相関関係が認められた。

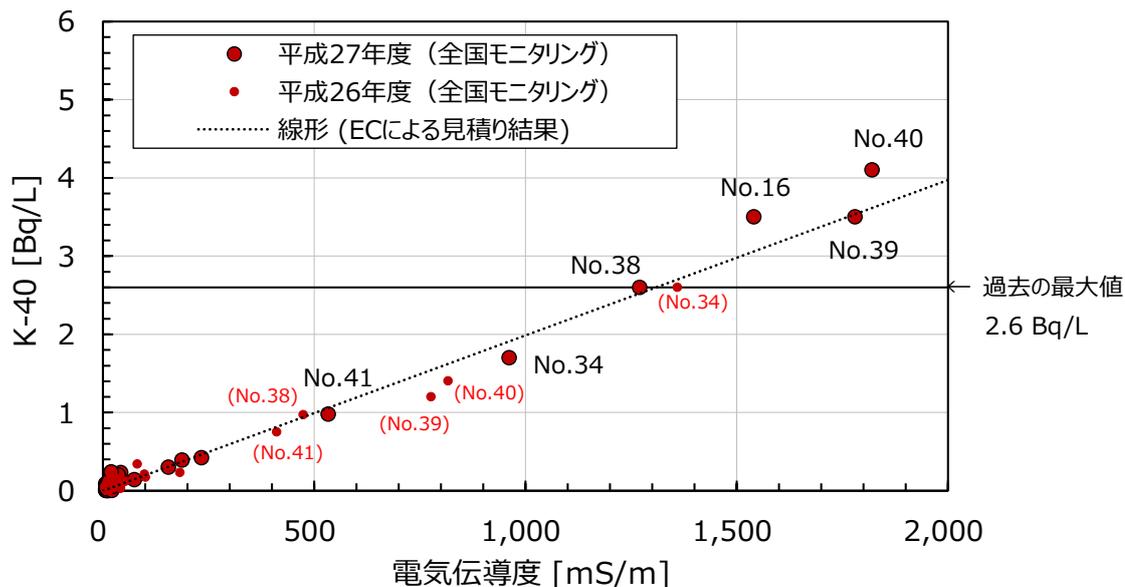


図 3.2-1 公共用水域（水質）の K-40 と電気伝導度（EC）との関係

一方、海水中の K-40 濃度は、平成 8 年度から平成 27 年度の 20 年間に実施された水準調査等（全国 18 道府県で 548 検体の調査）によれば、全平均値（算術平均）は約 8.9Bq/L で、最大値は 14Bq/L である（表 3.2-1 参照）。

表 3.2-1 水準調査等での海水中の K-40 に関する調査結果（※1）

調査回数	検出回数	検出率 (%)	平均値 (Bq/L)	最大値 (Bq/L)
548	521	95.0	8.9	14

（※1）平成 8 年度～平成 27 年度の全国で実施された環境放射能水準調査及び周辺環境モニタリング調査の結果。

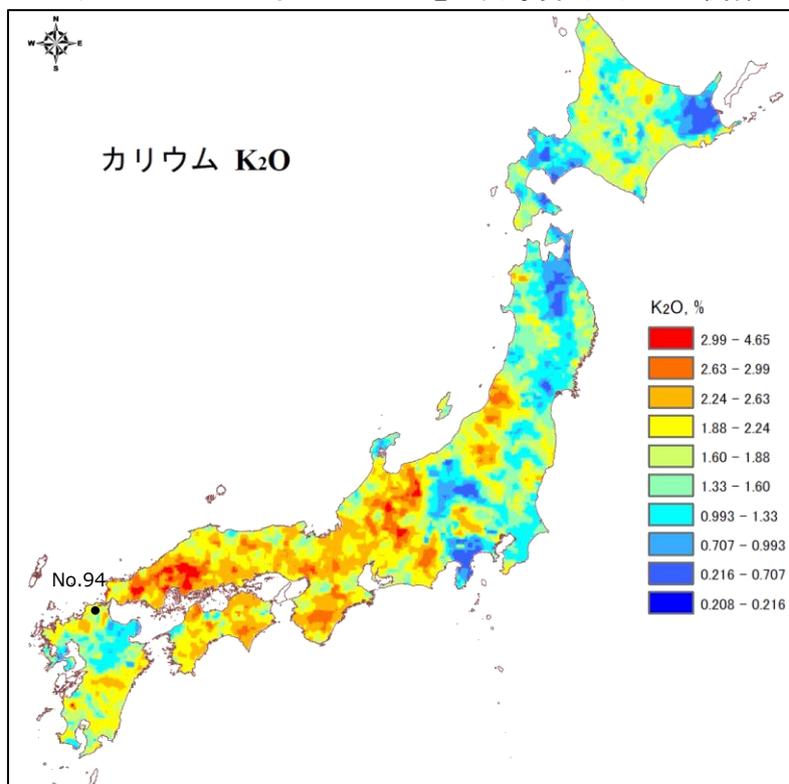
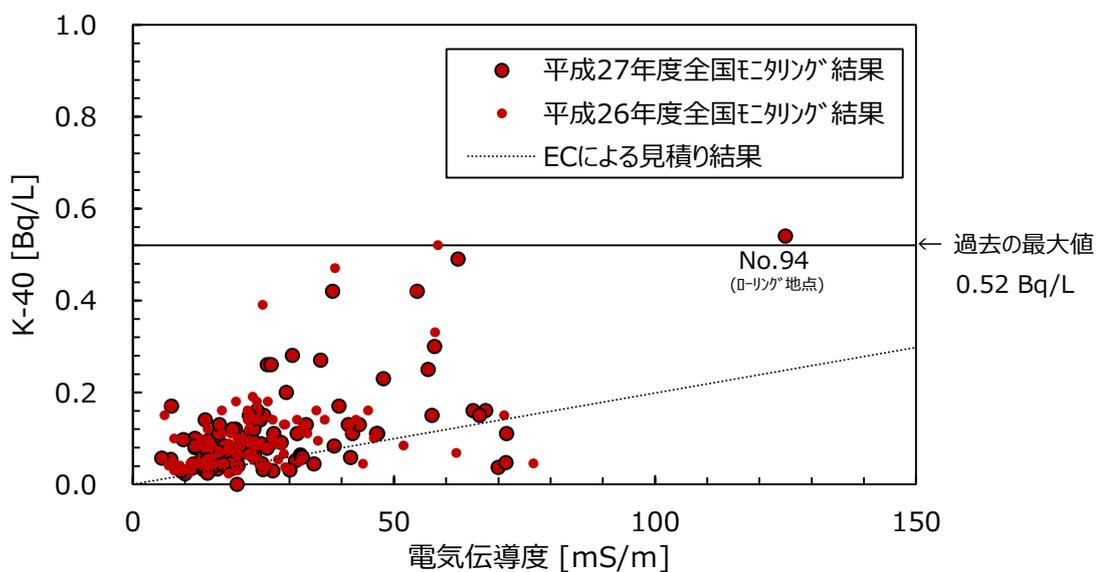
一般的な海水の電気伝導度は 4,500 mS/m 程度であり、当該河川水の電気伝導度の測定結果を用いて、流入した海水の影響による K-40 濃度を次式により見積もった。

$$\text{河川水中 K-40 濃度} = \text{海水中 K-40 平均} \times \frac{\text{河川水の EC 実測値}}{\text{海水の EC 一般値}}$$

河川水中の K-40 濃度の見積り結果は、図 3.2-1 中の破線（.....）で示したとおりであり、実際に測定した K-40 濃度と非常に良く一致した。したがって、今回得られた公共用水域における K-40 の測定

結果は海水の影響であり、過去の測定値の傾向の範囲内であると考えられた。

同様に、地下水についても電気伝導度と K-40 濃度の関係を確認した（図 3.2-2 参照。図 3.2-2 の縦軸及び横軸のスケールは図 3.2-1 と異なる）。地下水については、電気伝導度との明確な相関は認められなかった。地下水中の K-40 に関しては、No.94（福岡県直方市植木：0.54Bq/L）の 1 地点で過去の測定値の範囲（最大値は 0.52Bq/L）を僅かに超過していた。この地点は、地質中のカリウム濃度が比較的高い地域にあること（図 3.2-3）から、地質の特性を反映したものと考えられた。したがって、今回得られた地下水中の K-40 の測定値は、過去の測定値の傾向の範囲内であると考えられた。



出典：(独)産業技術総合研究所地質調査総合センター web site
<https://gbank.gsj.jp/geochemmap/setumei/radiation/setumei-radiation.htm>

図 3.2-3 日本の地質中カリウム (K₂O) の分布

2) ウラン系列及びトリウム系列の核種について

3.1 に示したように、公共用水域の底質では、比較的高頻度でウラン系列及びトリウム系列の核種が検出された。検出状況は表 3.2-2 に示すとおりである。

これらの自然核種は地殻中に広く存在するとともに、同じ崩壊系列に属することから、その検出値は何らかの関係があることが推測された。

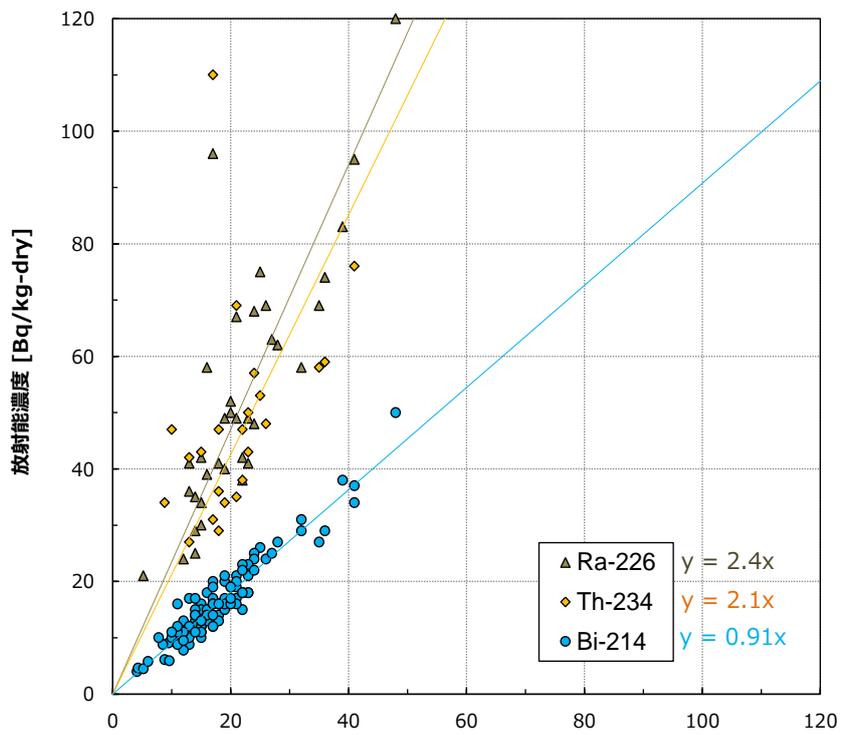
表 3.2-2 ウラン系列及びトリウム系列の自然核種の検出状況

放射性核種		検体数	検出数	検出率 [%]	測定結果 [Bq/kg(乾泥)]				
					検出値の範囲		検出下限値		
γ 線 核 種	ウラン系列	Th-234	110	23	20.9	不検出	～ 110	19	～ 100
		Ra-226	110	37	33.6	不検出	～ 120	18	～ 120
		Pb-214	110	110	100.0	4.1	～ 48	1.8	～ 13
		Bi-214	110	109	99.1	不検出	～ 50	2.1	～ 13
	トリウム系列	Ac-228	110	108	98.2	不検出	～ 90	3.4	～ 10
		Pb-212	110	109	99.1	不検出	～ 95	1.7	～ 28
		Bi-212	110	61	55.5	不検出	～ 100	1.8	～ 55
		Tl-208	110	109	99.1	不検出	～ 86	2.6	～ 18

図 3.2-4 及び図 3.2-5 は、それぞれウラン系列及びトリウム系列の核種の相関関係を最も検出率の高い核種をベースに示したものである（不検出は除外した）。図 3.2-4(上)から、ウラン系列の Pb-214 と Th-234 との相関はあまり良くなかったものの、Ra-226 と Th-234 との間には良い相関が認められた（図 3.2-4(下)）。また、それ以外のウラン系列又はトリウム系列の核種間にも良い相関が認められた。このことから、両系列の核種は、それらが検出された地点の地質的特徴を示しているものと推測された。

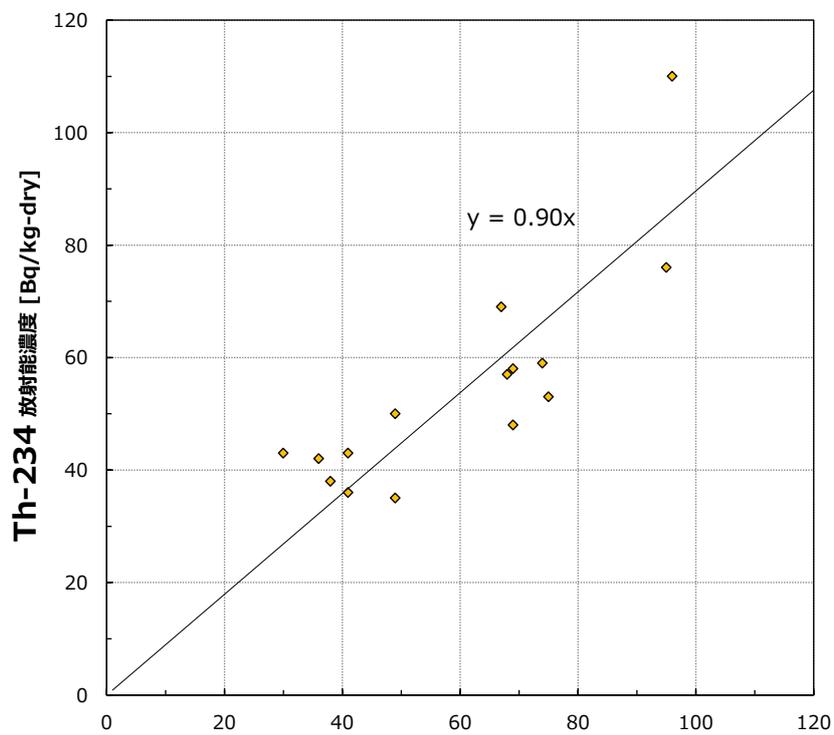
なお、一般的には、『花崗岩には自然核種が他の岩石よりも比較的多く含まれる』、『自然放射線量についてはウラン系列及びトリウム系列の放射性核種と一定の関係がある』（いずれも日本地質学会³ 等）とされている。参考として、図 3.2-6 に日本の花崗岩の分布図を、図 3.2-7 に日本の自然放射線量を示す。

³ <http://www.geosociety.jp/hazard/content0058.html>



Pb-214 放射能濃度 [Bq/kg-dry]

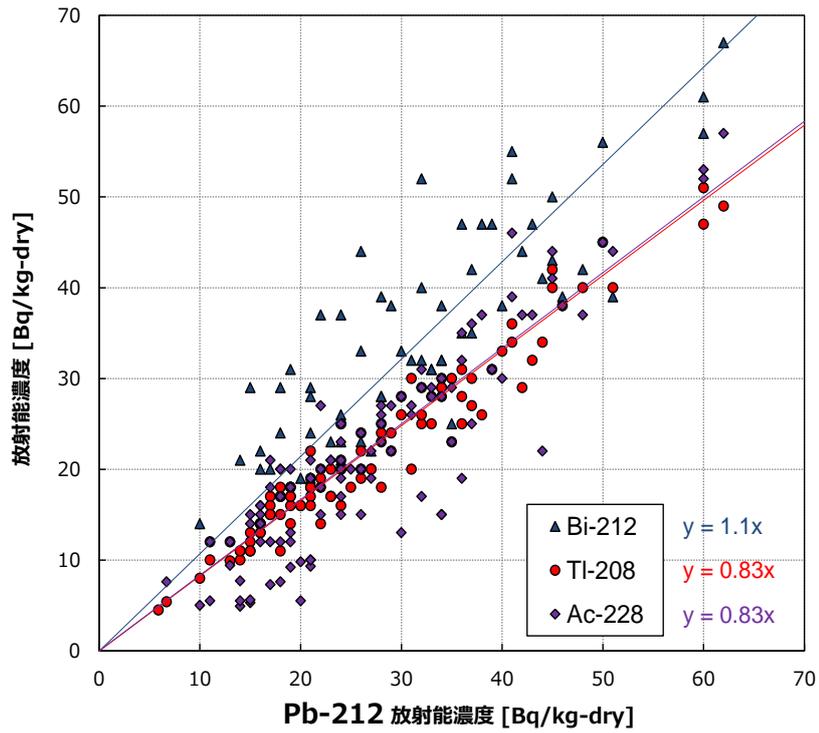
相関係数	Bi-214	Ra-226	Th-234
Pb-214	0.95	0.82	0.40



Ra-226 放射能濃度 [Bq/kg-dry]

相関係数	Th-234
Ra-226	0.83

図 3.2-4 ウラン系列核種の相関関係



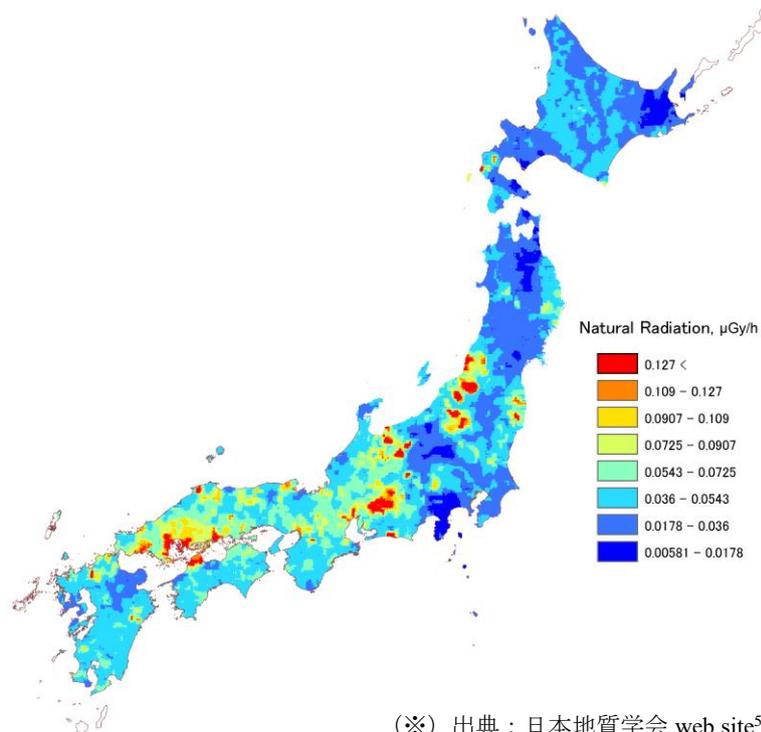
相関係数	Ac-228	Bi-212	Tl-208
Pb-212	0.92	0.89	0.98

図 3.2-5 トリウム系列核種の相関関係



(※) 出典：国立研究開発法人産業技術総合研究所 20 万分の 1 日本シームレス地質図® web site⁴

図 3.2-6 日本の花崗岩の分布図（図中のピンク色の部分が花崗岩の分布域）



(※) 出典：日本地質学会 web site⁵

図 3.2-7 日本の自然放射線量（ γ 線及び β 線では Gy=Sv）

⁴ <https://gbank.gsj.jp/seamless/>

⁵ <http://www.geosociety.jp/hazard/content0058.html>

(2) 人工核種の検出状況について

1) 底質中の Cs-134 及び Cs-137 について

公共用水域の底質では、北海道、東北、関東、中部、近畿、九州ブロックで放射性セシウムが検出された (Cs-134 と Cs-137 の両者が検出された地点 26 点 (全て東北・関東ブロック)、Cs-137 のみが検出された地点 18 点、合計 44 地点)。

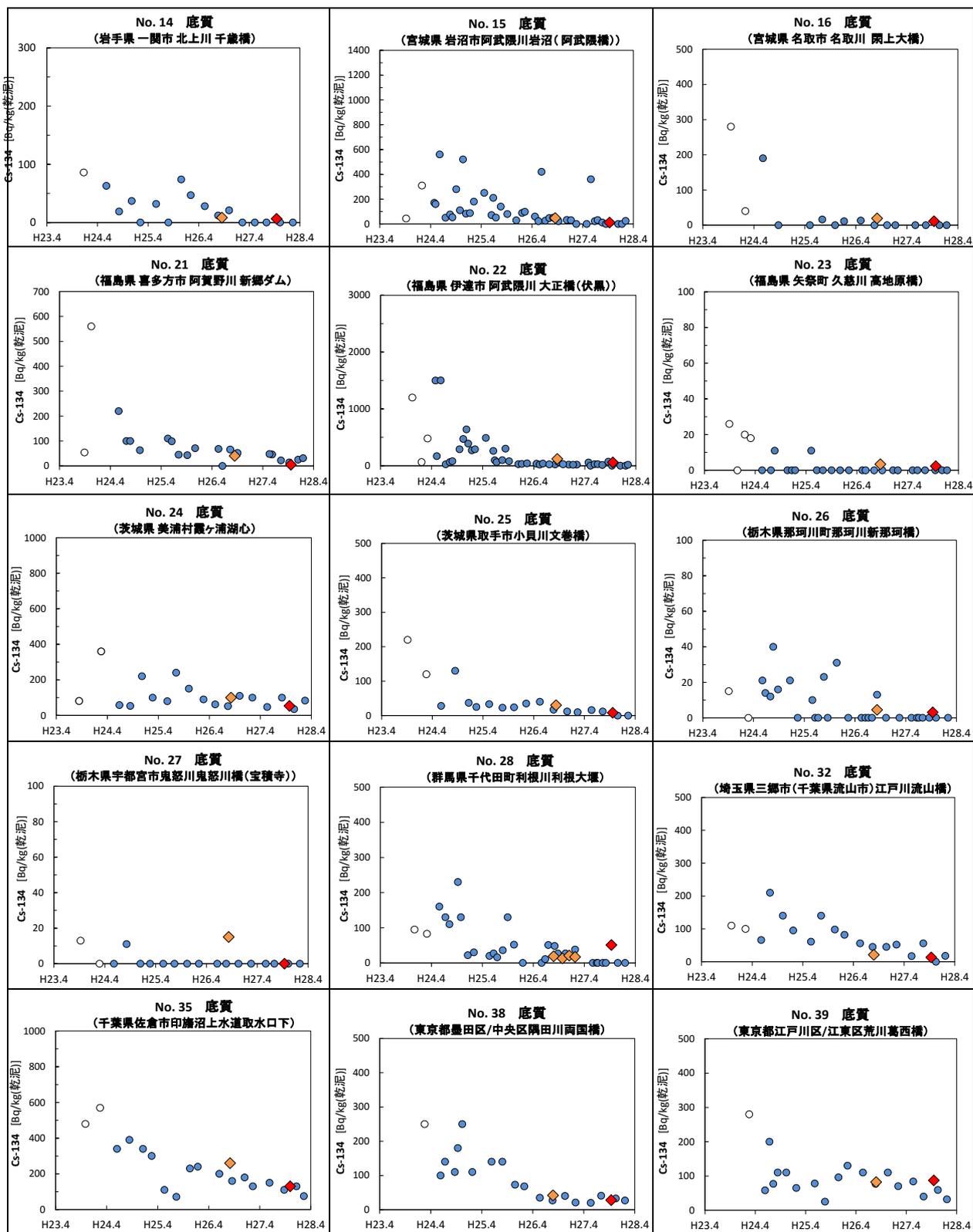
検出された放射性セシウムの濃度レベルを把握するため、以下のように比較検討を実施した。

- ① 同一地点で震災対応モニタリングが行われている地点については、当該地点のデータとの直接の比較。
- ② ①に該当しないが、震災対応モニタリングが行われている都県内の地点については、当該都県の他のデータとの比較。
- ③ ①及び②に該当しない地点については、当該地点近傍における震災対応モニタリングのデータとの比較。
- ④ 過去の測定値の範囲を超えていない地点については、水準調査等のデータとの比較。

① 震災対応モニタリングの同一地点での調査結果との比較

震災対応モニタリングと同一地点での調査が行われた地点について、過去の同一地点での測定値との比較を行った (図 3.2-8 参照)。

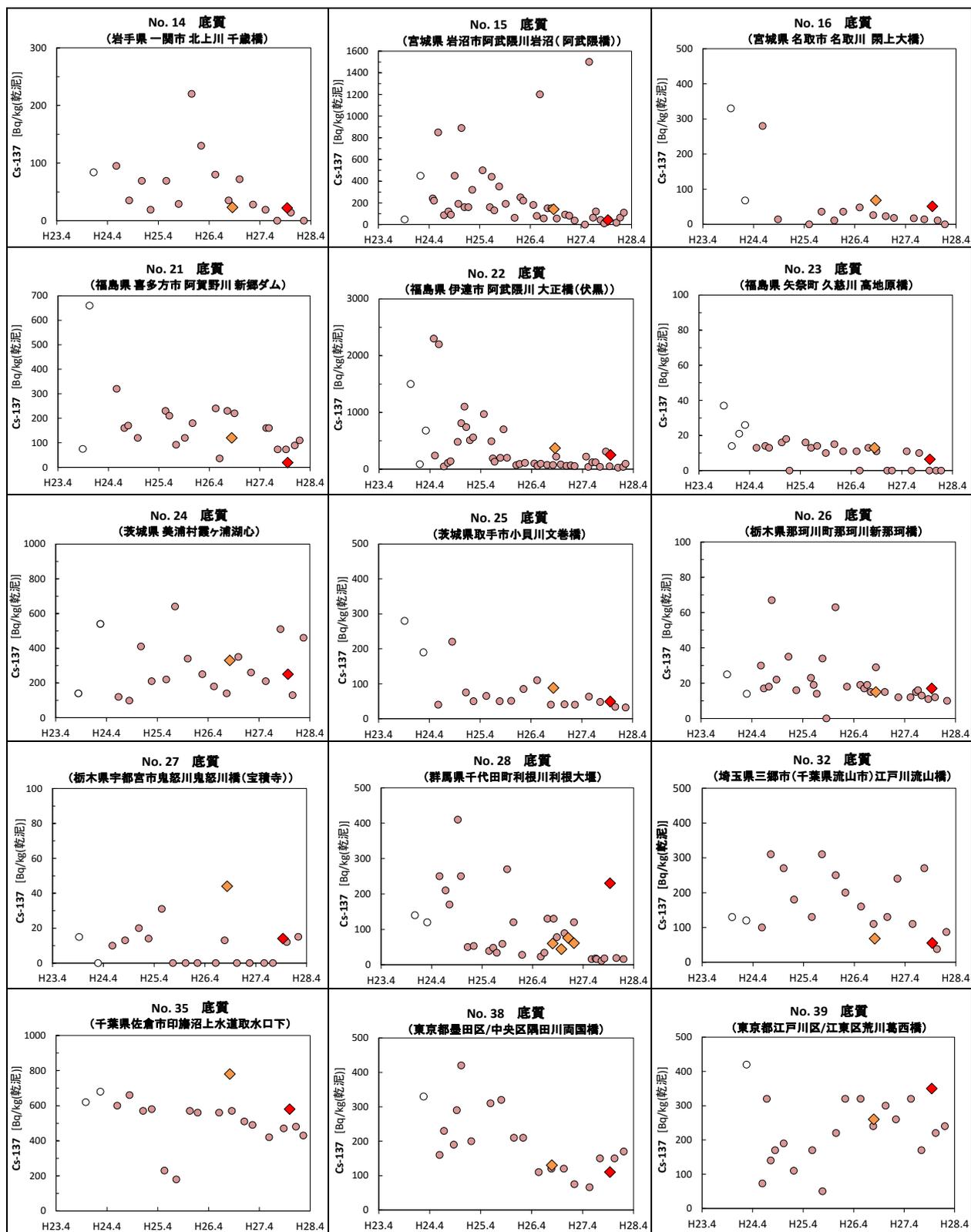
No.39 において、Cs-137 が 350Bq/kg であったが、過去の類似のモニタリングをふまえた結果、ばらつきの範囲と考えられ、全ての地点で過去の測定値の傾向の範囲内であることが認められた。



<凡例>

- ◆ : 平成 27 年度全国モニタリング結果
- ◇ : 平成 26 年度全国モニタリング結果
- : 震災対応モニタリング結果
- : 震災対応モニタリング結果 (平成 23 年 3 月 11 日～平成 24 年 3 月 10 日の測定結果で、過去の測定値としての参考には含めなかったもの)

図 3.2-8(1) ①震災対応モニタリングの同一地点での調査結果との比較【Cs-134】



<凡例>

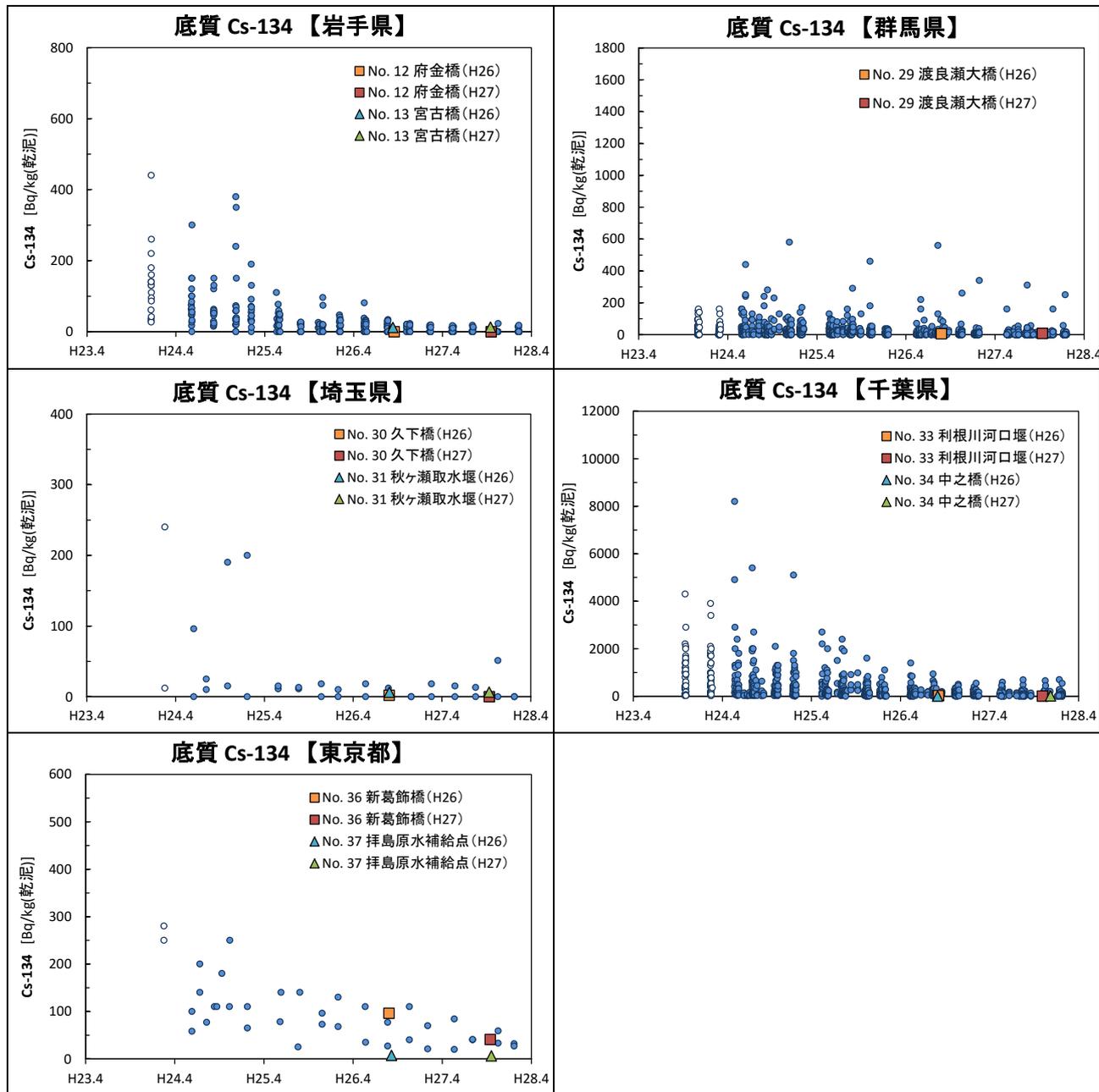
- ◆：平成 27 年度全国モニタリング結果
- ◆：平成 26 年度全国モニタリング結果
- ：震災対応モニタリング結果
- ：震災対応モニタリング結果（平成 23 年 3 月 11 日～平成 24 年 3 月 10 日の測定結果で、過去の測定値としての参考には含めなかったもの）

図 3.2-8(2) ①震災対応モニタリングの同一地点での調査結果との比較【Cs-137】

② 震災対応モニタリングの同一都県での調査結果との比較

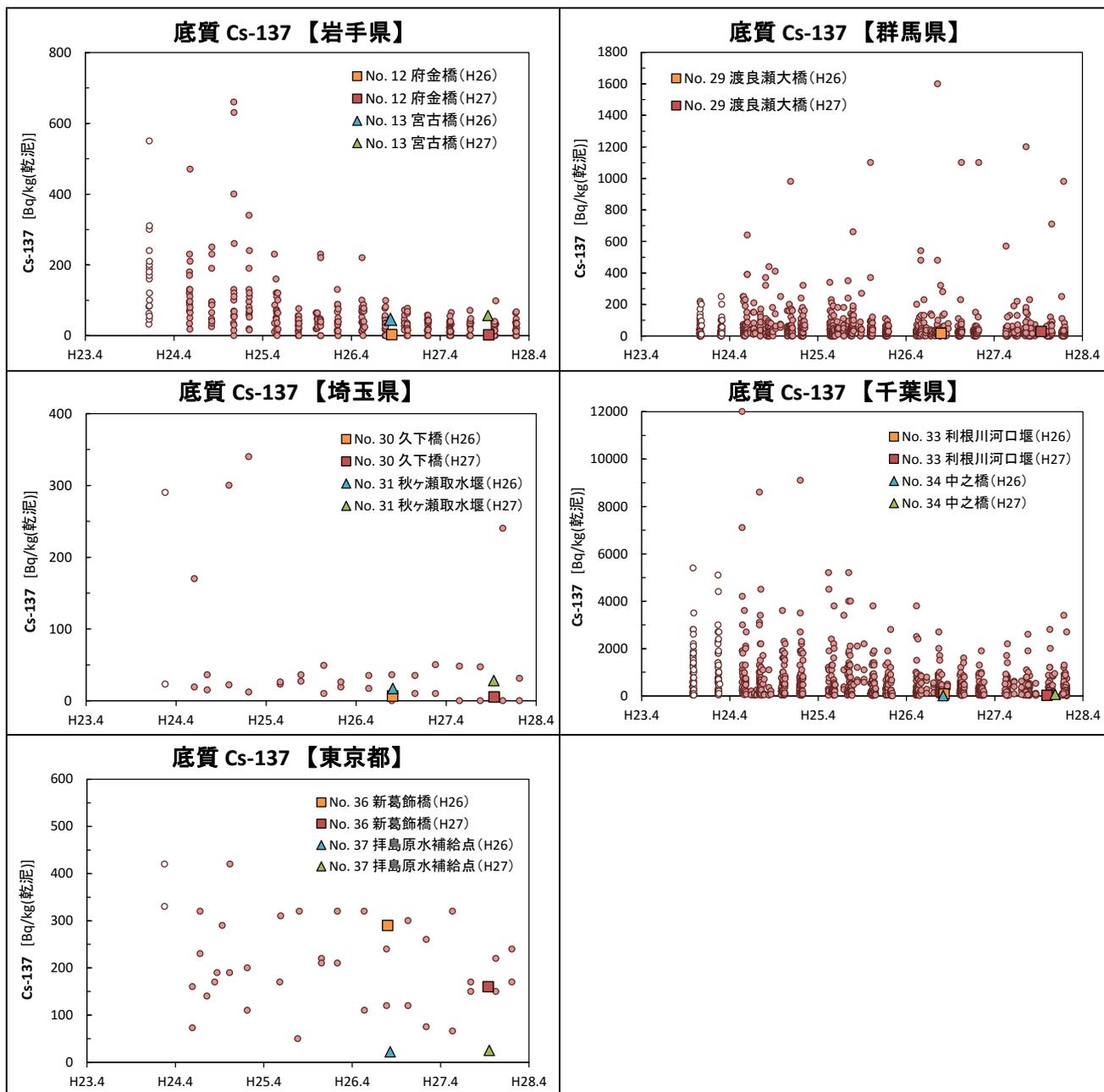
震災対応モニタリングとの同一地点で調査事例がない地点については、同一都県での過去の測定値との比較を行った（図 3.2-9 参照）。

いずれの地点でも、過去の測定値の傾向の範囲内であることが認められた。



● : 震災対応モニタリング結果
 ○ : 震災対応モニタリング結果（平成 23 年 3 月 11 日～平成 24 年 3 月 10 日の測定結果で、過去の測定値としての参考には含めなかったもの）

図 3.2-9(1) ②震災対応モニタリングの同一都県での調査結果との比較【Cs-134】

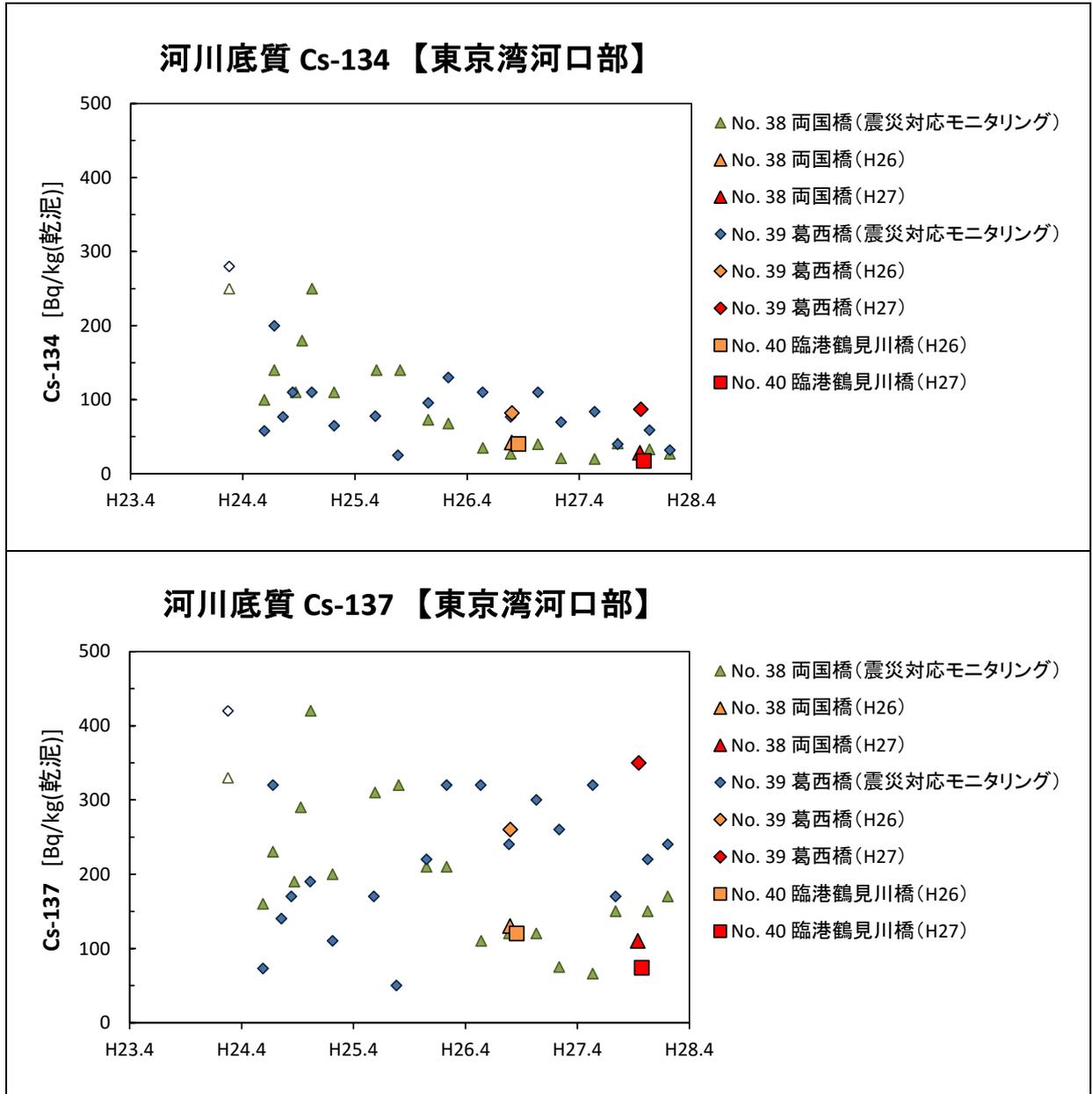


● : 震災対応モニタリング結果
○ : 震災対応モニタリング結果（平成 23 年 3 月 11 日～平成 24 年 3 月 10 日の測定結果で、過去の測定値としての参考には含めなかったもの）

図 3.2-9(2) ②震災対応モニタリングの同一都県での調査結果との比較【Cs-137】

③ 震災対応モニタリングの近傍地点での調査結果との比較

No.40（神奈川県横浜市／鶴見川／臨港鶴見川橋）については、神奈川県内で震災対応モニタリングを実施しているわけではないものの、その近傍の地点と比較することが妥当と考え、東京湾河口部に位置するNo.38（東京都中央区・墨田区／隅田川／両国橋）及びNo.39（東京都江東区・江戸川区／荒川／葛西橋）と併せて比較した（図 3.2-10 参照）。その結果、No.40 についても過去の測定値の傾向の範囲内であることが認められた。



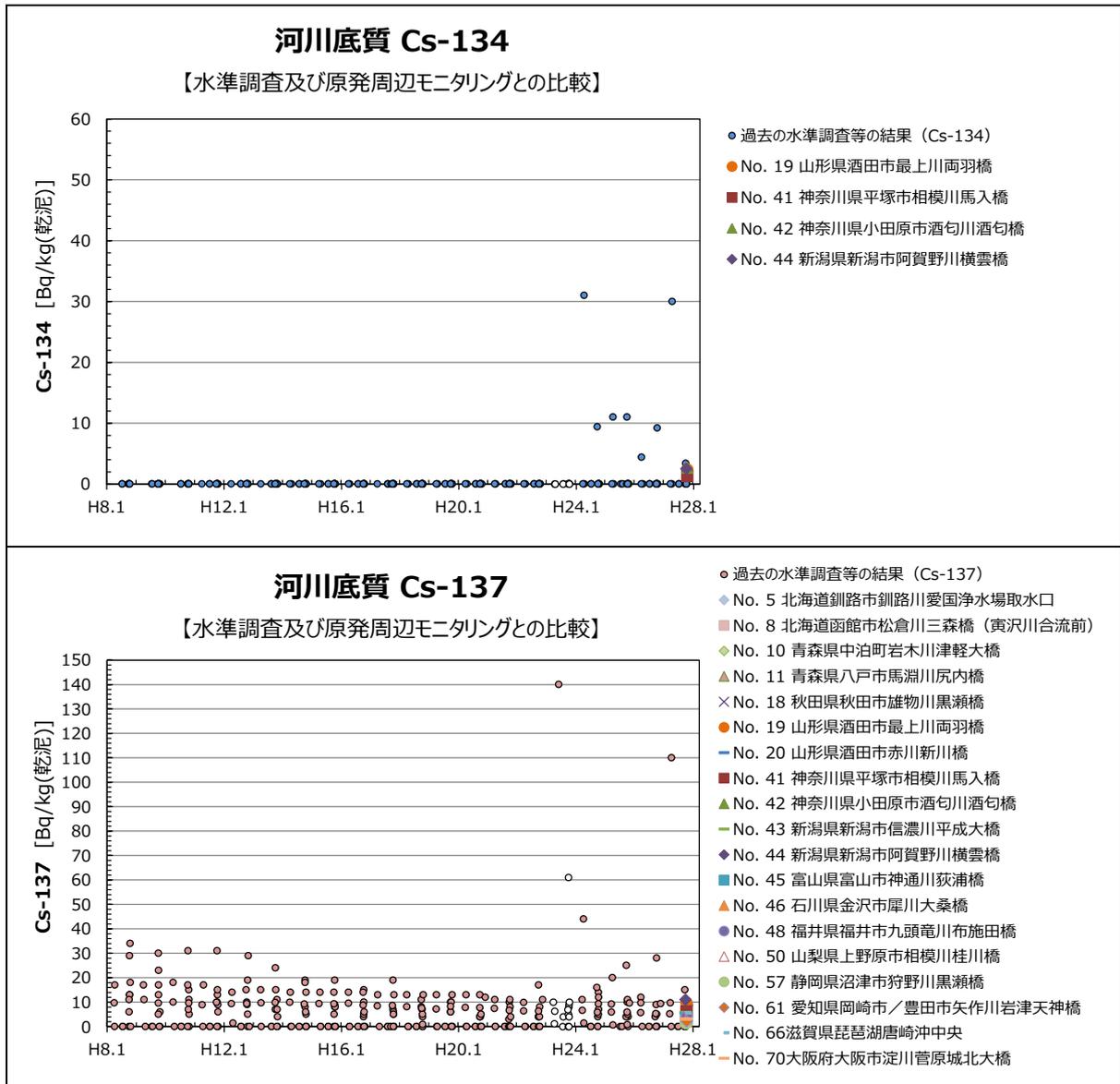
(※) 図中の白抜きマークは平成23年3月11日～平成24年3月10日の測定結果で、過去の測定値としての参考には含めなかったものであることを示す。

図 3.2-10 ③震災対応モニタリングの近傍地点での調査結果との比較

④ 水準調査等の調査結果との比較

過去の測定値の範囲を超過していない調査地点については、水準調査等との比較を行い、その濃度レベルを確認した（図 3.2-11 参照）。

No.19（山形県酒田市／最上川／両羽橋）、No.41（神奈川県平塚市／相模川／馬入橋）、No.42（神奈川県小田原市／酒匂川／酒匂橋）及び No.44（新潟県新潟市／阿賀野川／横雲橋）については Cs-134 及び Cs-137 が検出され、その他の地点では Cs-137 のみが検出されたが、いずれも過去の測定値の傾向の範囲内であることが認められた。



(※) 上 : Cs-134, 下 : Cs-137

(※) 図中の白抜きマークは平成 23 年 3 月 11 日～平成 24 年 3 月 10 日の測定結果で、過去の測定値としての参考には含めなかったものであることを示す。

図 3.2-11 ④水準調査等の調査結果との比較

なお、参考として、Cs-134 と Cs-137 の両者が検出された地点（全て東北・関東ブロック）について、それらの濃度の関係を確認したところ、両者には良い相関関係が認められた。その濃度比（Cs-137/Cs-134）は約 4.3 であり、福島原発事故由来のものと仮定した場合に、平成 23 年 3 月に放出された Cs-137 と Cs-134 の平成 27 年 11 月時点における理論的な比率（約 4.3）に近い値であることが確認された（図 3.2-12 参照）。このことから、東北・関東ブロックで検出された Cs-134 及び Cs-137 は、福島原発事故由来のものと考えられた。

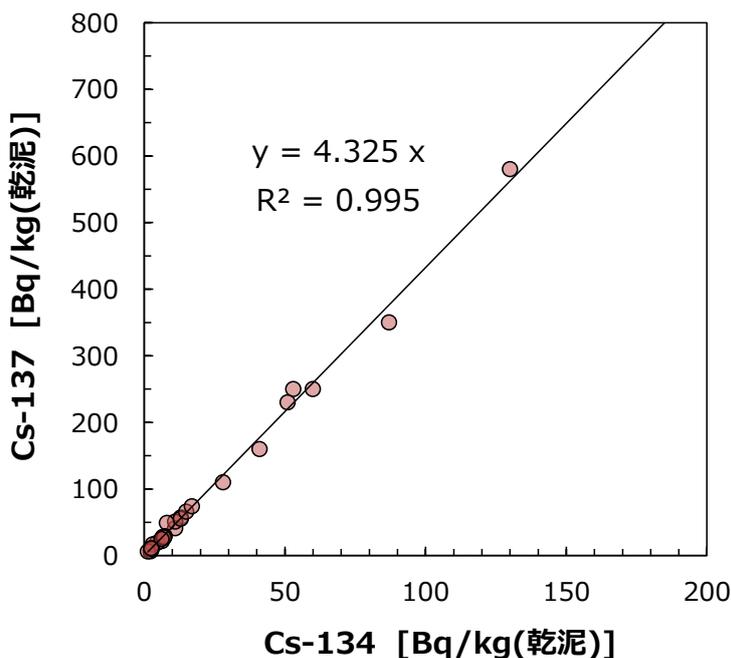


図 3.2-12 Cs-137/Cs-134 比の状況【底質（公共用水域）】

（参考：半減期を考慮した Cs-134 と Cs-137 の濃度比の時間変化）

核種	半減期 [年]	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2015年11月
Cs-134	2.0648	1	0.71	0.51	0.36	0.26	0.21
Cs-137	30.1671	1	0.98	0.96	0.93	0.91	0.90
Cs137/Cs134		1	1.37	1.87	2.56	3.50	4.28

（※）今回の調査の時点（平成 27 年 11 月頃）では約 4.3 と見積もられる（表中の黄色欄部分）

以上のことから、公共用水域（底質）での Cs-134 及び Cs-137 の検出は、一部不明な地点を除いて、福島原発事故由来のものであるところが多いと考えられたが、その検出値は、過去の測定値の傾向の範囲内であった。

2) 水質中の Cs-134 及び Cs-137 について

公共用水域の水質においては、全 110 地点中 19 地点 (Cs-134 と Cs-137 の両者が検出された地点 9 地点 (全て東北・関東ブロック)、Cs-137 のみが検出された地点 10 地点) で Cs-134 又は Cs-137 が検出されたが、最大値は Cs-134 で 0.0067Bq/L、Cs-137 で 0.029Bq/L であり、平成 26 年度の全国モニタリングの最大値の 2 分の 1 以下であった。また、環境放射能水準調査での過去の測定値の範囲 (Cs-134 で最大 0.041Bq/L、Cs-137 で最大 0.084Bq/L) 内であった。

なお、Cs-134 と Cs-137 の両者が検出された 9 地点 (全て東北・関東ブロック) について、底質と同様にその濃度比を確認した結果では、両者には良い相関関係が認められた。その濃度比は約 4.2 であり、福島原発事故由来のものと仮定した場合に、平成 23 年 3 月に放出された Cs-137 と Cs-134 の平成 27 年 11 月時点における理論的な比率 (約 4.3) に近い値であることが確認された (図 3.2-13 参照)。このことから、東北・関東ブロックで検出された Cs-134 及び Cs-137 は、福島原発事故由来のものと考えられた。

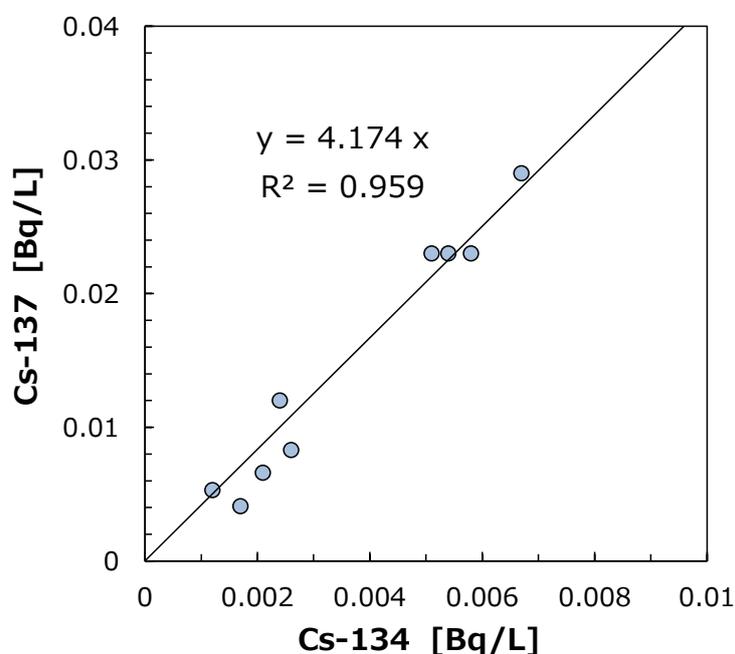


図 3.2-13 Cs-137/Cs-134 比の状況【水質 (公共用水域)】

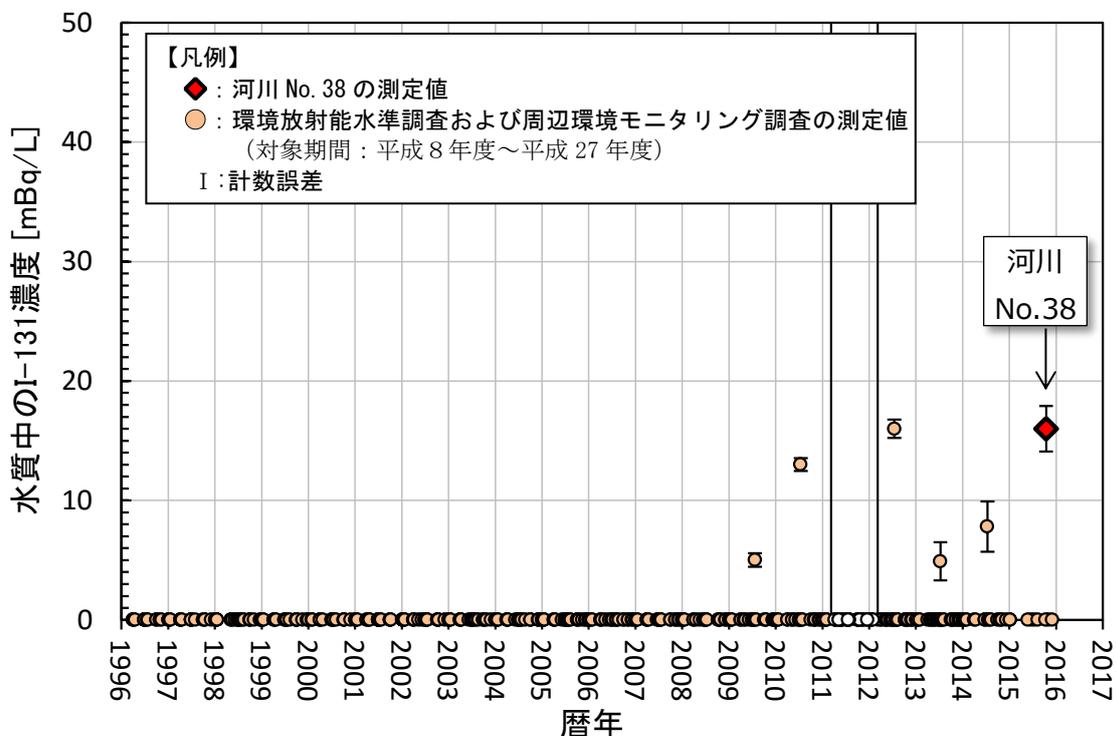
3) 地下水中の Cs-134 及び Cs-137 について

地下水については、全 110 地点で Cs-134 及び Cs-137 は検出されなかった (検出下限値は約 0.001～0.002 Bq/L)。

4) 公共用水域の水質中の I-131 について

公共用水域の水質においては、全 110 地点中 1 地点で I-131 が検出されたが、その測定値は 0.016Bq/L (全 110 地点の検出下限値は 0.0026~51Bq/L) であり、環境放射能水準調査での過去の測定値の傾向の範囲 (最大 0.016Bq/L) 内であった。

図 3.2-14 に公共用水域の水質における I-131 の過去の検出状況を示す。



備考) 平成 23 年 3 月 11 日~平成 24 年 3 月 10 日の測定結果は除外した。

図 3.2-14 河川 No. 38 及び過去の検出状況【公共用水域 (水質) I-131】

I-131 の半減期は 8 日と短いため、福島第一原子力発電所の事故から 4 年以上経過している現時点では、福島原発事故由来の I-131 が検出される可能性は非常に低いと考えられた。

一方で、I-131 は甲状腺癌やバセドウ病の治療に内服薬として使用されており、患者に投与された放射性物質 (I-131) は、呼気、尿、糞、汗、唾液および母乳等を通じて体外に排泄され、糞・尿の排泄物は下水処理場を経て河川に流出するとされている⁶。医療用放射性汚染物の廃棄施設においては、排水口における廃液中の放射性同位元素の濃度限度が定められており、放射性同位元素の種類が I-131 のみの場合の排水中の濃度限度は、三月間についての平均濃度が $4 \times 10^{-2} \text{ Bq/cm}^3$ (40 Bq/L) 以下⁷とされている。

また、飲料水の WHO ガイドライン では、生涯飲み続けることを前提として、I-131 について 10 Bq/L というガイダンスレベルが示されているが、河川 No.38 の水質において検出された I-131 (0.016Bq/L) は、その約 600 分の 1 程度と非常に低い値であった。

⁶ 放射性ヨウ化 (I-131) ナトリウムカプセルを用いた内用療法適正使用マニュアル 改訂第3版 (日本医学放射線学会、日本核医学会、日本内分泌学会、日本甲状腺学会、日本内分泌外科学会、日本甲状腺外科学会、日本核医学技術学会) 2013.07.10

⁷ 医療法施行規則 (昭和二十三年十一月五日厚生省令第五十号) 最終改正: 平成二十七年九月三〇日厚生労働省令第一五一号 第三十条の二十六第一項 別表第三 (第三十条の二十六関係)

3. 3 年間変動の有無に関する調査結果について

年間変動に関する調査では、No.28（群馬県千代田町／利根川／利根大堰）と No.83（岡山県倉敷市／高梁川／霞橋）の2地点⁸（いずれも河川）で、平成27年10月13日～平成28年1月25日の間に、それぞれ4回の調査を実施した。当該地点では、平成26年度にも平成26年8月25日～平成27年1月26日の間に、それぞれ4回の調査を実施しており、その結果を含めて解析を行った。

検出状況は表3.3-1及び表3.3-2に示すとおりであり、平成26年度以降に検出された核種の推移を示したものが図3.3-1及び図3.3-2である。表3.3-1及び表3.3-2には、検出値のばらつきを示す目安として変動係数⁹（標本標準偏差／平均値）もあわせて示した。

水質における変動係数は、全β放射能及びK-40について13～21%であり、Cs-137について32%であった¹⁰。

底質における変動係数は、全β放射能及び自然核種（Ac-228、Bi-212、Bi-214、Pb-212、Pb-214、Tl-208及びK-40）について4.3～29%であり、放射性セシウムについては48～59%であった。

⁸ 東日本・西日本各1地点を選定することとし、便宜上、全110地点を2分割（No.1～No.55を東日本、No.56～No.110を西日本とする）した中から、各分割の中央の番号の地点を選定。

⁹ 本とりまとめにおいては変動係数＝標本標準偏差／平均値とした。以降についても同様である。

¹⁰ 環境中の放射性物質の調査回数等による変動について、平成24年度に実施された調査事例では、河川底質中の放射性セシウムの変動（同一時期に採取した9回の試料）に関して12～16%といった数値が示されている。放射性セシウムの検出された河川No.28では、周辺でのボート利用や風による底泥のかく乱に起因すると推測される水質の透視度の低下が認められたため、採水及び採泥地点を僅かに変更しており、底質の粒度分布に変動が認められた。底質の粒度分布の変化が放射性セシウム濃度に影響している可能性が考えられたため、河川No.28における底質の粒度分布とCs-137濃度の推移について図3.3-3にまとめた。この結果、粘土分及びシルト分の割合が大きい底質では、Cs-137濃度が高くなる傾向が認められた。したがって、河川No.28における放射性セシウムの変動は、採取した底質の粒度分布の変化に起因するものと推測された。

表 3. 3-1 同一地点における放射性物質の検出状況【河川 No. 28】

	核種	平成26年度				平成27年度				変動係数 [%]
		H26.08.25	H26.10.27	H26.12.15	H27.01.26	H27.10.13	H27.11.24	H27.12.25	H28.01.22	
水質 [Bq/L]	全β放射能	0.068	0.12	0.12	0.11	0.090	0.099	0.071	0.10	21
	K-40	0.097	0.11	0.078	0.094	0.12	0.11	0.096	0.11	13
	Cs-134	0.0015	0.0020	<0.0010	0.0018	<0.0022	<0.0014	<0.0014	<0.0014	-
	Cs-137	0.0074	0.0072	0.0048	0.0049	0.0029	0.0035	0.0043	0.0052	32
底質 [Bq/kg (乾泥)]	全β放射能	410	350	350	380	720	460	490	430	27
	K-40	290	330	280	280	290	370	320	320	10
	Ac-228	15	9.8	12	15	23	18	22	20	28
	Bi-214	<12	11	13	13	14	15	16	12	13
	Pb-212	18	16	21	16	28	18	16	18	21
	Pb-214	11	11	16	11	14	15	17	13	18
	Tl-208	16	12	13	14	18	11	15	17	17
	Cs-134	19	13	21	17	51	25	26	21	48
Cs-137	60	44	76	61	230	110	110	96	59	

(※) 変動係数は7回以上の検出があったものについてのみ記載した。

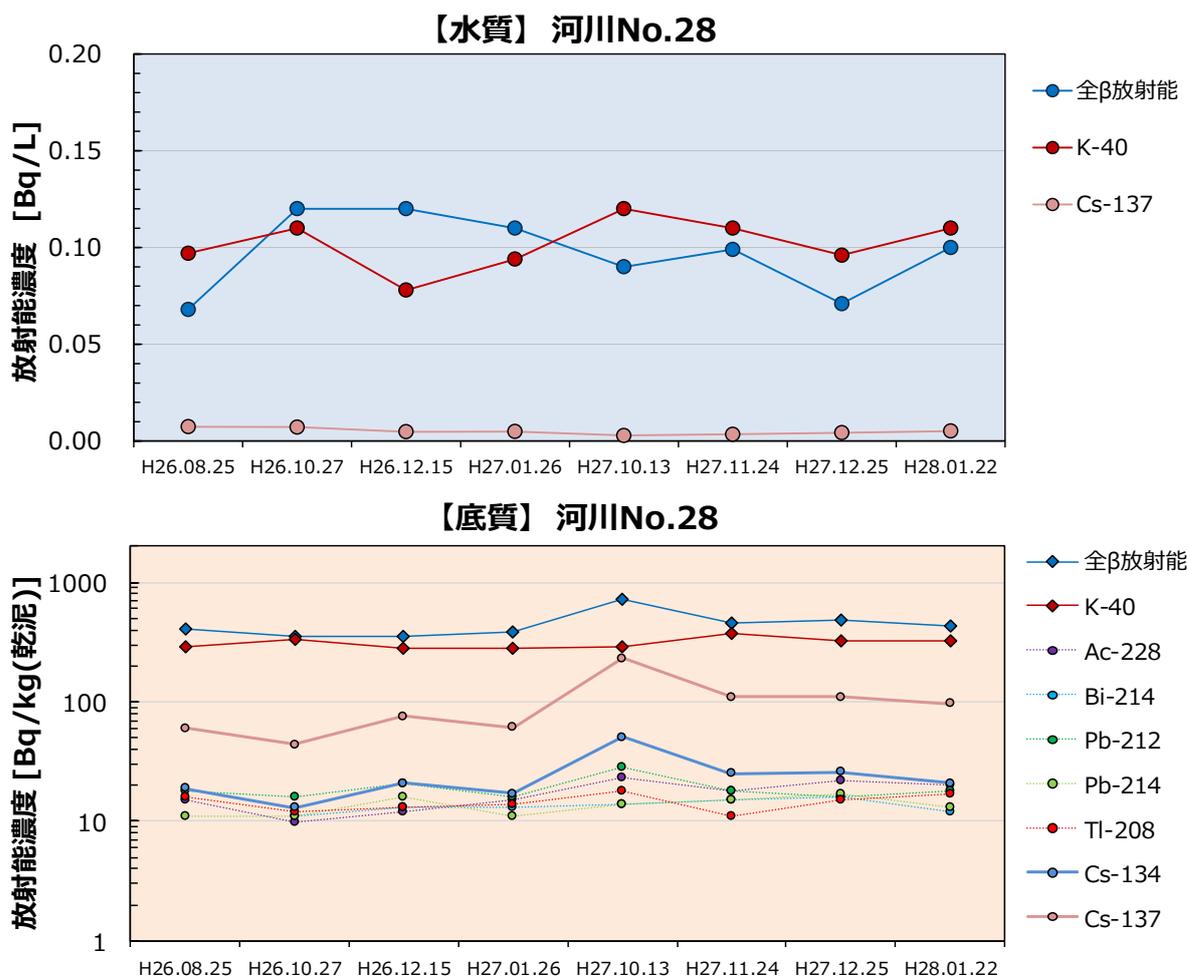


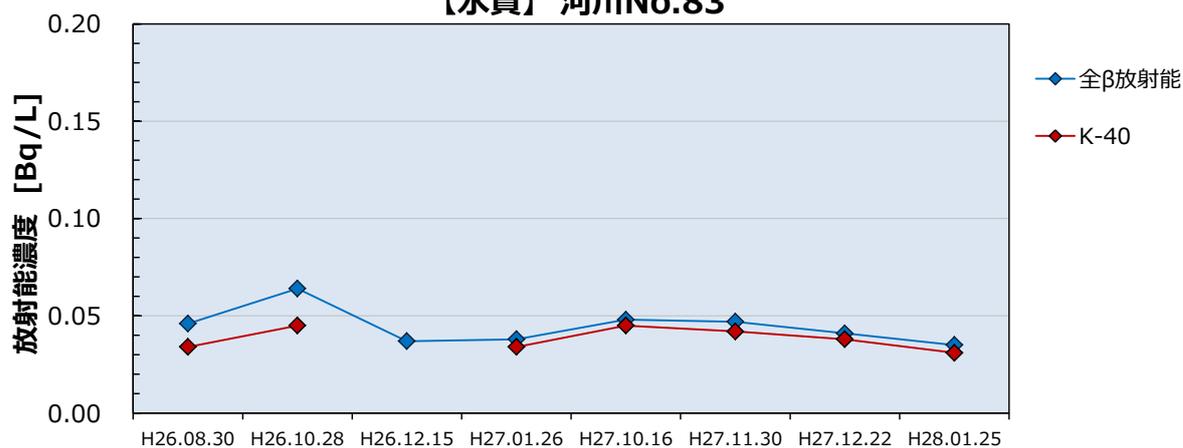
図 3. 3-1 同一地点における放射性物質の検出状況の推移【河川 No. 28】

表 3.3-2 同一地点における放射性物質の検出状況【河川 No. 83】

	核種	平成26年度				平成27年度				変動係数 [%]
		H26.08.30	H26.10.28	H26.12.15	H27.01.26	H27.10.16	H27.11.30	H27.12.22	H28.01.25	
水質 [Bq/L]	全β放射能	0.046	0.064	0.037	0.038	0.048	0.047	0.041	0.035	21
	K-40	0.034	0.045	<0.028	0.034	0.045	0.042	0.038	0.031	15
	Be-7	<0.024	0.012	<0.0073	<0.0073	<0.024	<0.018	<0.013	<0.0085	-
	Pb-212	<0.0019	<0.0021	<0.0019	0.0013	<0.0019	<0.0015	<0.0015	<0.0014	-
底質 [Bq/kg (乾泥)]	全β放射能	1000	980	890	920	1000	1000	950	940	4.3
	K-40	870	830	910	770	920	920	840	840	6.1
	Ac-228	13	25	12	19	25	21	29	25	29
	Bi-212	42	34	23	28	28	<33	37	<34	22
	Bi-214	15	21	17	17	16	19	16	19	11
	Pb-212	28	28	24	27	28	26	26	27	5.2
	Pb-214	21	23	19	15	21	20	22	18	13
	Ra-226	50	<42	36	<39	<37	<46	<44	<41	-
	Th-234	<30	<41	30	42	<31	<47	<45	<47	-
Tl-208	25	20	21	25	23	24	15	19	16	

(※) 変動係数は5回以上の検出があったものについてのみ記載した。

【水質】 河川No.83



【底質】 河川No.83

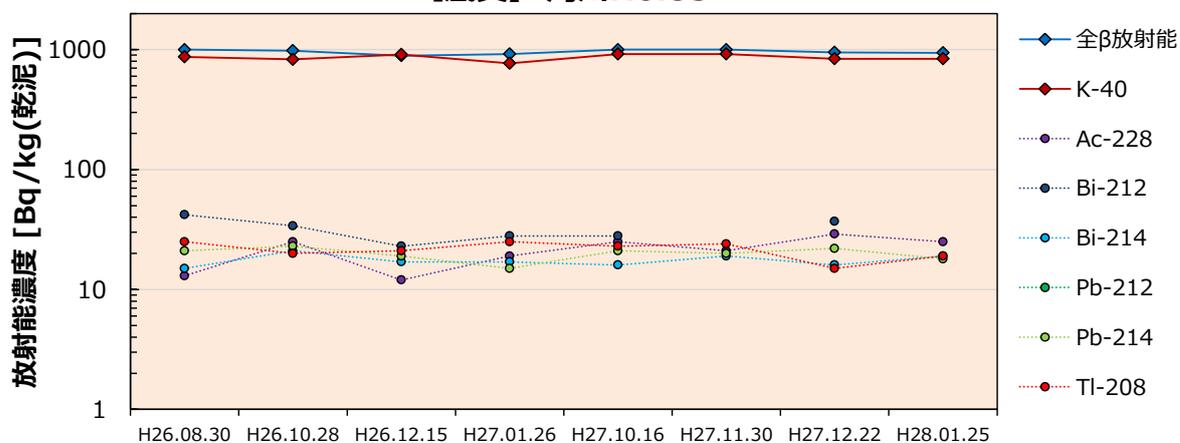


図 3.3-2 同一地点における放射性物質の検出状況の推移【河川 No. 83】

【底質 粒度分布とCs-137濃度】 河川No.28

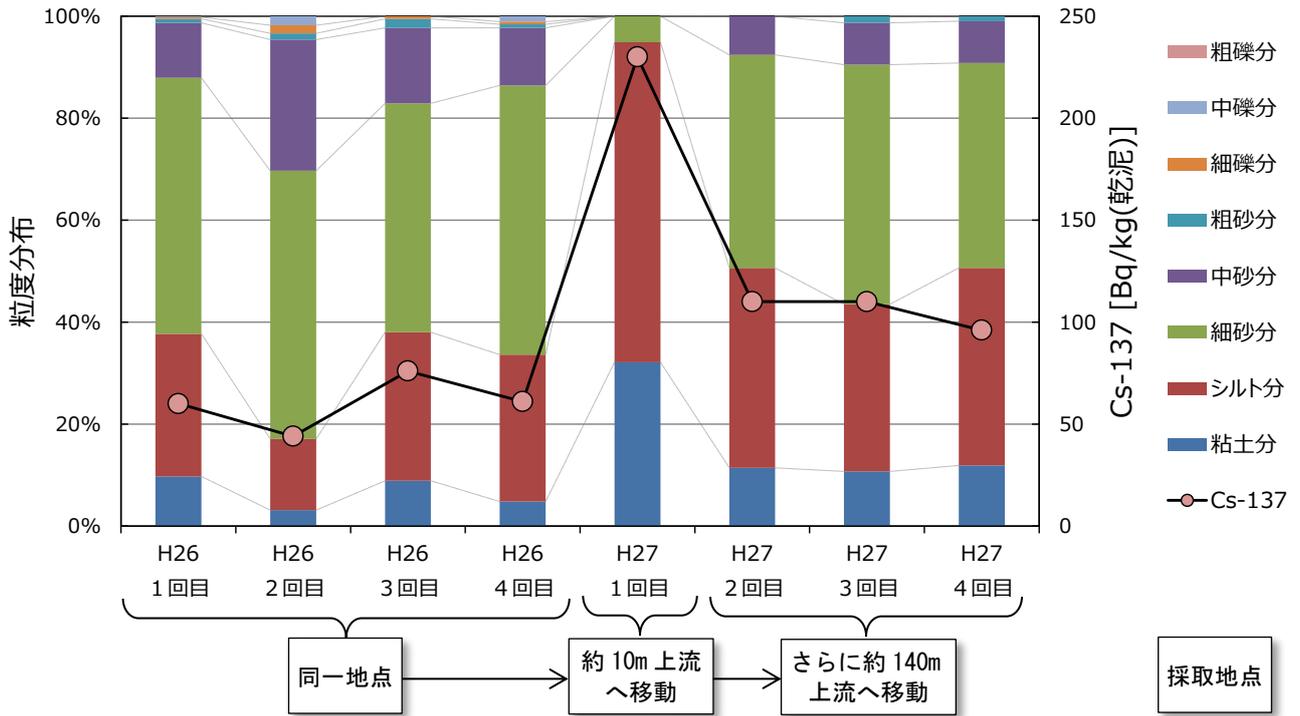


図 3.3-3 底質の粒度分布及び Cs-137 濃度の推移【河川 No. 28】

【底質 粒度分布】 河川No.83

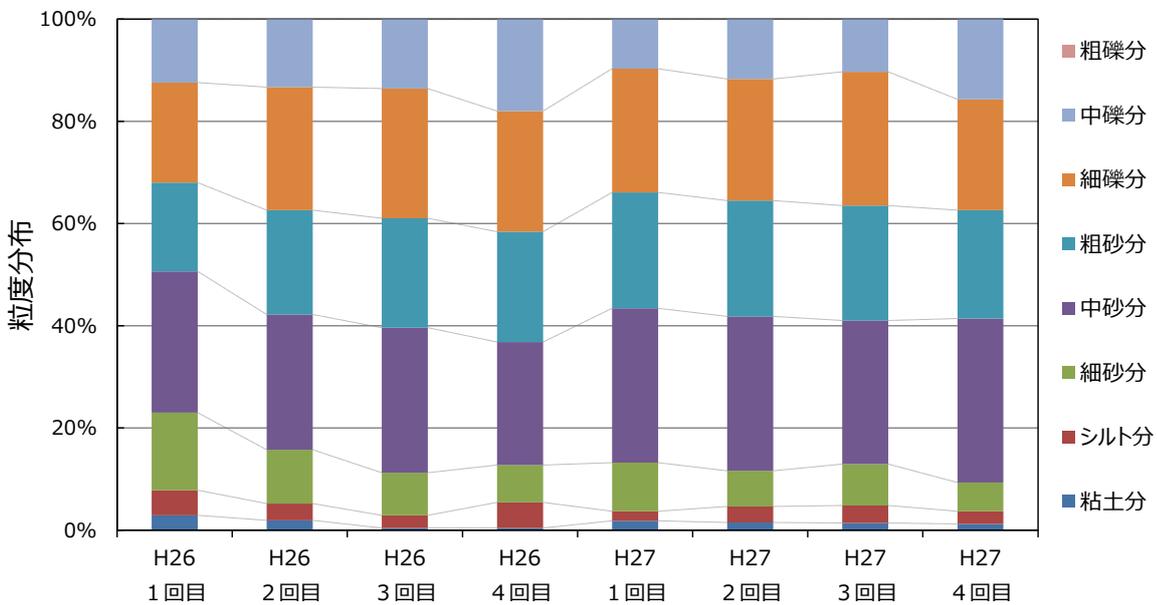


図 3.3-4 底質の粒度分布の推移【河川 No. 83】

第2部：福島県及び周辺地域の放射性物質モニタリング（平成27年度）

1. 本調査の目的及び実施内容

1. 1 本調査の目的

本調査は、福島原発事故を受けて、当該事故由来の放射性物質の水環境における存在状況を把握するために実施するものである。

1. 2 実施内容

(1) 測定地点

調査は東北及び関東地方を中心に実施し、公共用水域については約600地点、地下水については約400地点で調査を実施した。なお、具体的な測定地点は図1.2-1に示すとおりである。

(2) 測定の対象媒体

公共用水域（河川、湖沼及び沿岸）については、水質及び底質を対象媒体とした。また、この他、参考情報として、水質及び底質採取地点近傍の周辺環境（河川敷等）の土壌も併せて対象とした。

また、地下水については水質を対象媒体とした。

(3) 測定頻度及び期間

公共用水域については、地点によって年に2～10回の調査を実施した。

また、地下水については地点によって年に1～4回の調査を実施した。

(4) 対象項目

対象とした試料について、主にCs-134とCs-137の分析を行った。

また、一部の試料については、Sr-89、Sr-90及びその他の人工核種等を対象とした分析を行った。

(5) 結果の取りまとめ・評価

測定結果は、データが整ったものから速報値として環境省のホームページで公表している。

本資料は、過去の全調査結果を集約したものであり、個々の調査結果の詳細は、下記のホームページに掲載している。

公共用水域：http://www.env.go.jp/jishin/monitoring/results_r-pw.html

地下水：http://www.env.go.jp/jishin/monitoring/results_r-gw.html

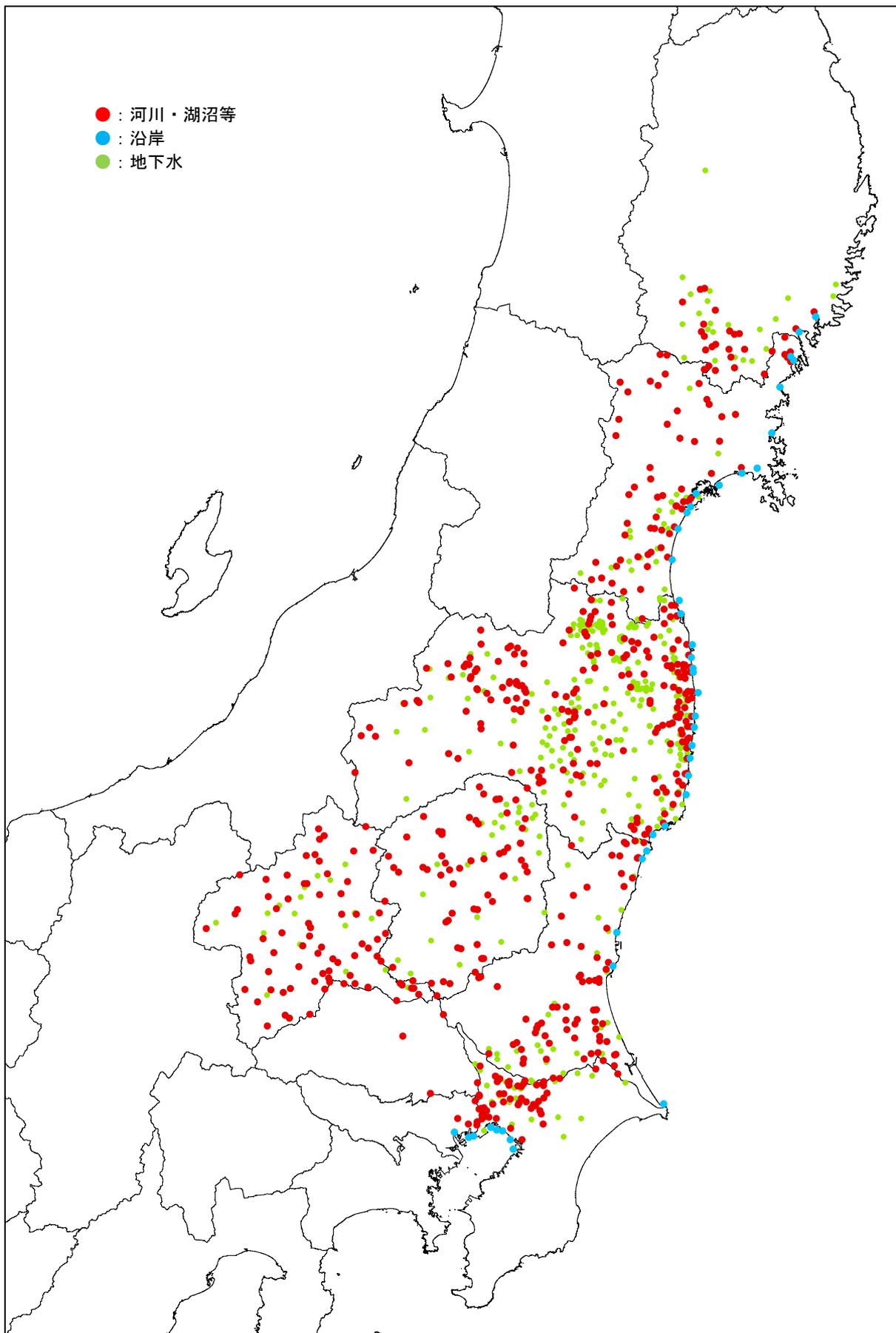


図 1.2-1 震災対応モニタリングの調査地点図

2. 調査方法及び分析方法

2. 1 調査方法

所定の地点（公共用水域及び地下水採取地点）において、対象とした試料を採取し、下記の放射性物質の分析を行った。

試料の採取においては、以下の調査指針等に基づいて実施することを基本とした。

- ・水質調査方法（昭和46年9月30日付け環水管第30号、環境庁水質保全局長通知）
- ・底質調査方法（平成24年8月8日付け環水大水発第120725002号、環境省水・大気環境局長通知）
- ・地下水質調査方法（平成元年9月14日付け環水管第189号、環境庁水質保全局長通知）
- ・環境試料採取法（昭和58年、文部科学省放射能測定法シリーズ）
- ・ゲルマニウム半導体検出器等を用いる機器分析のための試料の前処理法（昭和57年、文部科学省放射能測定法シリーズ）

2. 2 分析方法

公共用水域（水質及び底質）及び地下水のそれぞれの試料について、ゲルマニウム半導体検出器によるγ線スペクトロメトリー測定を行い、Cs-134、Cs-137の分析を主に実施した。

また、一部の試料については、Sr-89、Sr-90及びその他の人工核種等の分析を行った。結果の表示は公共用水域の水質及び地下水については「Bq/L」、公共用水域の底質については「Bq/kg（乾燥重量当たり）」とし有効桁数は基本的に2桁とした。測定結果については、減衰補正を行った（試料採取終了時における放射能濃度として報告した）。

分析方法については、原則として文部科学省放射能測定法シリーズに準じるものとした。

検出下限の目標値は、以下に示すとおりである。

表 2.2-1 震災対応モニタリングにおける放射性核種の検出下限値の目標値

放射性核種		公共用水域（水質）	公共用水域（底質）	地下水
放射性セシウム（Cs-134、Cs-137）		1 Bq/L 程度	10 Bq/kg 程度 （乾燥重量当たり）	1 Bq/L 程度
放射性ストロンチウム	Sr-90	—	1 Bq/kg 程度 （0.16～2.9 Bq/kg） （乾燥重量当たり）	1 Bq/L 程度
	Sr-89	—	—	1 Bq/L 程度
その他の人工核種 （※1）		—	7～180 Bq/kg（Ag-110m） 130～330 Bq/kg（Sb-125） （乾燥重量当たり）	—

※1：放射性核種で異なる。表の数値は検出が認められた Ag-110m 及び Sb-125 についての数値（本文 5.2 章参照）。

3. 調査結果の概要

10 都県で実施された平成 27 年度の震災対応モニタリングの結果の概要は、以下のとおりである。

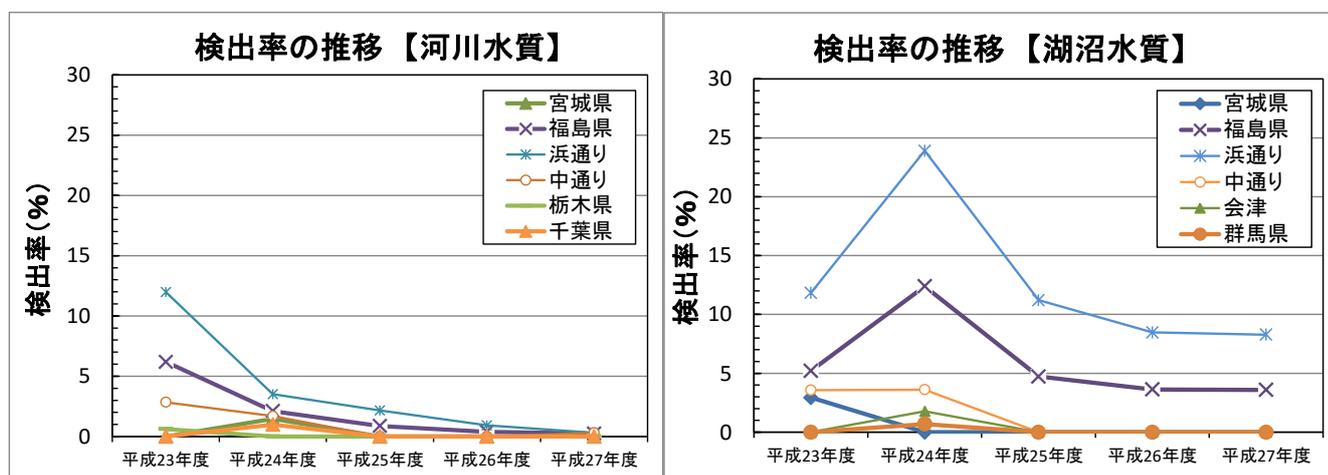
3. 1 放射性セシウムの検出状況

放射性セシウム（Cs-134 と Cs-137 の合計）の検出状況の概要は、以下のとおりである。

(1) 公共用水域（水質）

平成 27 年度の河川、湖沼、沿岸における放射性セシウム濃度及び検出率は、河川では不検出～1.3Bq/L であり検出率 0.1%、湖沼では不検出～52Bq/L であり検出率 2.1%、沿岸では全て不検出であった。

平成 23 年度からの推移をみると、河川（全検体数 9,000 以上）及び湖沼（全検体数 5,400 以上）では、検出率は全県とも減少傾向で推移し、福島県以外では平成 25 年度以降検出されていない（図 3.1-1 参照）。また、沿岸では、全ての調査（全検体数 2,300 以上）で検出されていない。



(※) 福島県のグラフは浜通り、中通り、会津を合計したもの。記載のない都県については全て不検出。以下のグラフについても同じ。

図 3.1-1 公共用水域（水質）での放射性セシウムの検出率の推移（左：河川、右：湖沼）

(2) 地下水

平成 27 年度の地下水において、放射性セシウムは全て不検出であった。

平成 23 年度からの推移をみると、地下水（全検体数 4,700 以上）では、平成 23 年度に福島県の 2 検体から検出された（検出値 2 Bq/L 及び 1 Bq/L）以外、平成 24 年度から検出されていない。

(3) 公共用水域（底質）

1) 全体の傾向

平成 27 年度の河川、湖沼、沿岸における放射性セシウム濃度及び検出率は、河川では不検出～20,100Bq/kg であり検出率 88.1%、湖沼では不検出～920,000Bq/kg であり検出率 99.1%、沿岸では不検出～2,950Bq/kg であり検出率 82.0%であった。

2) 地点別の状況

多数の地点で放射性セシウムが検出されたことから、その地点別の検出状況の比較等を行った。検討にあたっては「4. 3 地点別にみた底質での検出状況」に示すように、検出値の相対的な濃度レベルと増減傾向について統計的に整理した。

検出値の相対的な濃度レベルについての整理結果を表 3.1-1 に示す。

区分 A 及び B (全体の上位 10 パーセント) の地点が、福島県浜通りの他、福島県中通り、茨城県、群馬県、千葉県及び宮城県で認められた。

表 3.1-1 平成 27 年度 公共用水域 (河川、湖沼、沿岸) の底質の放射性物質の検出状況の区分評価結果

<河川>

区分	区分の意味合い (図4.3-1参照)	【河川底質】 数値の範囲 [Bq/kg(乾泥)]	該当する地点数											総計	
			岩手県	宮城県	福島県			茨城県	栃木県	群馬県	千葉県	埼玉県	東京都	地点数	比率
					浜通り	中通り	会津								
A	全体の上位 5パーセント以上	1,077 以上	0	0	11	0	0	2	0	1	5	0	0	19	4.8
B	全体の上位 5～10パーセント	529 ～ 1,077	0	0	9	1	0	2	0	0	8	0	0	20	5.1
C	全体の上位 10～25パーセント	182 ～ 529	0	8	6	14	1	11	1	0	18	0	1	60	15.2
D	全体の上位 25～50パーセント	59 ～ 182	2	14	19	9	7	21	5	9	12	1	1	100	25.3
E	全体の上位 50～100パーセント	59 以下	20	21	8	20	18	17	50	38	4	1	0	197	49.7
合計			22	43	53	44	26	53	56	48	47	2	2	396	100.0

<湖沼>

区分	区分の意味合い (図4.3-1参照)	【湖沼底質】 数値の範囲 [Bq/kg(乾泥)]	該当する地点数								総計	
			宮城県	福島県			茨城県	栃木県	群馬県	千葉県	地点数	比率
				浜通り	中通り	会津						
A	全体の上位 5パーセント以上	23,760 以上	0	8	0	0	0	0	0	0	8	4.9
B	全体の上位 5～10パーセント	12,306 ～ 23,760	0	8	0	0	0	0	0	0	8	4.9
C	全体の上位 10～25パーセント	1,969 ～ 12,306	1	11	4	6	1	0	1	1	25	15.2
D	全体の上位 25～50パーセント	624 ～ 1,969	3	10	6	3	4	4	10	1	41	25.0
E	全体の上位 50～100パーセント	624 以下	17	4	2	22	14	4	13	6	82	50.0
合計			21	41	12	31	19	8	24	8	164	100.0

<沿岸>

区分	区分の意味合い (図4.3-1参照)	【沿岸底質】 数値の範囲 [Bq/kg(乾泥)]	該当する地点数						総計	
			岩手県	宮城県	福島県	茨城県	千葉県	東京都	地点数	比率
A	全体の上位 5パーセント以上	580 以上	0	1	1	0	0	0	2	4.8
B	全体の上位 5～10パーセント	400 ～ 580	0	1	1	0	0	0	2	4.8
C	全体の上位 10～25パーセント	248 ～ 400	0	1	4	0	0	1	6	14.3
D	全体の上位 25～50パーセント	65 ～ 248	0	5	3	0	1	2	11	26.2
E	全体の上位 50～100パーセント	65 以下	2	4	6	5	4	0	21	50.0
合計			2	12	15	5	5	3	42	100.0

増減傾向についての整理結果を図 3.1-2 に示す。この図 3.1-2 は、後述する表 4.3-45 をグラフ化したのものである。

河川では、ほとんどの地点で減少傾向で推移していた。湖沼では、ばらつきがみられる地点はあるものの、おおむね減少又は横ばいで推移していた。沿岸では、ばらつきがみられる地点はあるものの、それ以外の地点ではおおむね減少傾向で推移していた。

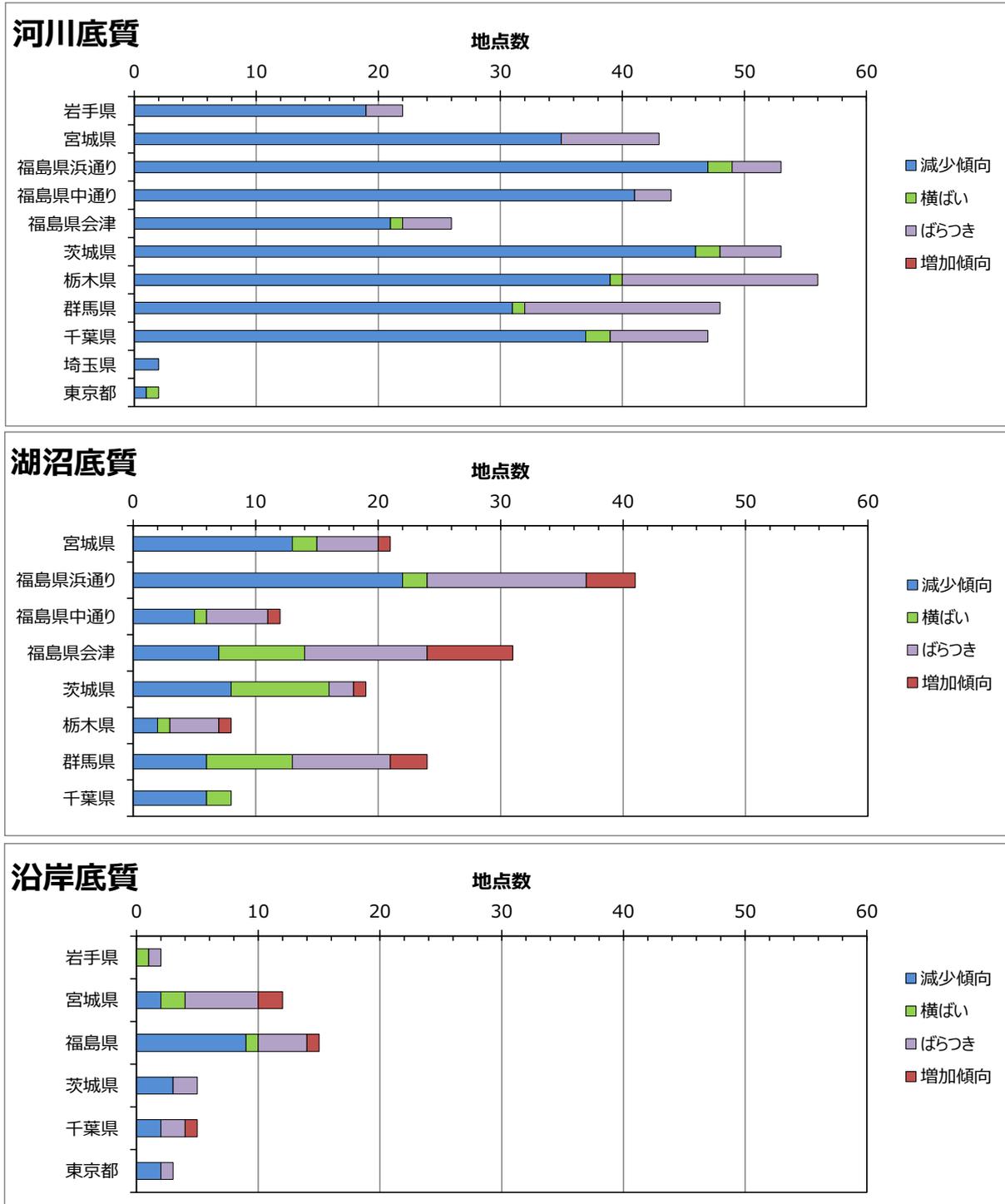


図 3.1-2 公共用水域（河川、湖沼、沿岸）の底質の放射性物質の検出値の増減傾向

3. 2 放射性セシウム以外の核種の検出状況

(1) Sr-89 及び Sr-90

過年度も含めれば、Sr-90 については、平成 23 年度から平成 27 年度に公共用水域（河川、湖沼、沿岸）の底質（合計で約 500 検体）及び地下水（合計で約 240 検体）で調査が実施された（図 3.2-1 参照）。

平成 27 年度の濃度及び検出率は、河川で不検出～1.9Bq/kg であり検出率 40.9%、湖沼で不検出～150Bq/kg であり検出率 97.1%、沿岸で不検出～0.78Bq/kg であり検出率 9.4%であった。

なお、Sr-89 については、公共用水域の底質（平成 23 年度に河川及び湖沼で合計 22 検体を実施）及び地下水（平成 23～27 年度に合計約 240 検体）で調査が実施され、全てで検出されなかった（検出下限値：水質 1 Bq/L、底質 2 Bq/kg 程度）。

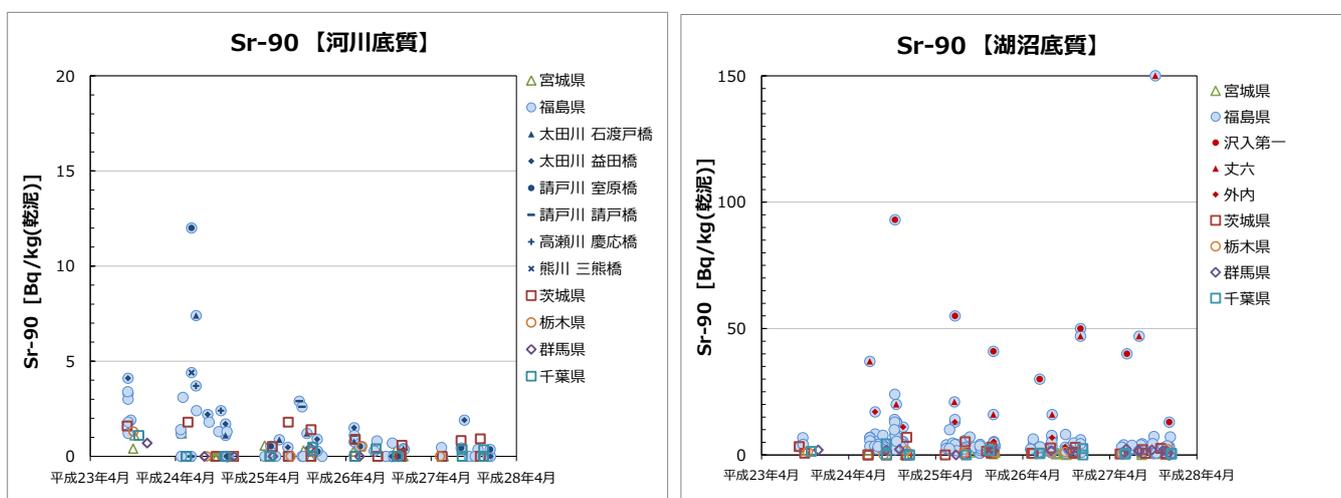


図 3.2-1 公共用水域の底質中の Sr-90 の検出状況（左：河川、右：湖沼）

(2) その他の人工核種

平成 25 年度以降検出されていない。